

県内経済概況

2025年5月

2025年6月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																基調判断	
	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	前回	今回
景気全体	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	×	×	☁/☔	☁/☔
生産活動	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	☁/☔	☁/☔
個人消費	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☁	☁
民間設備投資	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	☁	☁
住宅投資	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	☁/☔	☁/☔
公共投資	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	☀/☁	☀/☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0		—	—
同上(一致指数)	▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0		—	—
同上(遅行指数)	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 160.0	▲ 150.0	▲ 133.3		—	—

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×

● = 前年比・前月比プラス、▲ = 同横ばい、× = 同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では鉄鋼・非鉄金属などが上昇したものの、生産用機械やウエイトの高い化学などが低下したため、全体では2か月ぶりの大幅低下となった。なお、輸送機械は、自動車部品工場の事故を受けて一時的に部品供給が滞り、大手自動車メーカーが工場稼働を一部停止した影響により、約1年ぶりの低水準となった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品で減少が続いているものの、ウエイトの高い食料品が8か月連続で増加し、家電機器も3か月連続で増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加している。また、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから43か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が4か月連続で増加、ホームセンターが4か月ぶりに増加、コンビニエンスストアも2か月ぶりの増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は5か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が4か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も4か月連続で大幅増加したため、3車種合計は4か月連続で大幅増加している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が前年に大型着工があった影響などから4か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数は省エネ規制回避の駆け込み需要があった前月の反動で2か月ぶりの大幅減少となった。また、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率も前月から横ばいとなった。また、常用雇用指数は3か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は4か月連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械やウエイトの高い化学などが低下し、輸送機械が約1年ぶりの低水準となったことから、全体では2か月ぶりに大幅低下した。需要面では、小売業6業態計の売上高は5か月連続で増加しているものの、物価高騰により実質個人消費はこのところ弱含んでいとみられる。投資需要では、民間設備投資が大型着工のあった前年の反動などから4か月連続で大幅減少し、住宅投資と公共投資も大幅減少した。よって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の景気動向

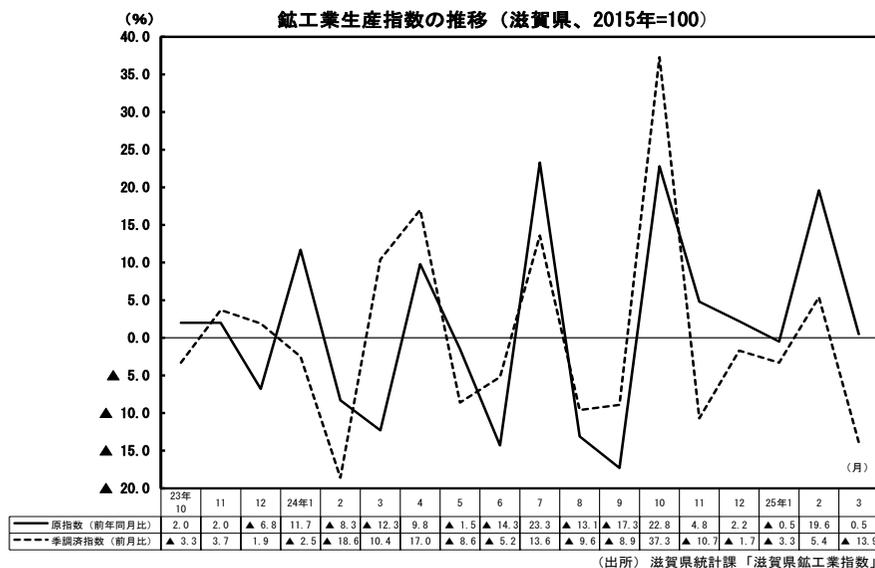
県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による強硬な関税政策の影響が懸念される。個人消費については、物価高を背景に消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。今年も大企業を中心に大幅な賃上げが実施されている一方で、中小企業の多くは賃上げが限界に達しつつある。価格転嫁の徹底や生産性向上などの中小企業支援により、実質賃金が増加し、消費拡大につながるような環境整備が求められる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などの増加が期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、一部で弱さが続くものの、基調としては緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、世界経済の不確実性は高く、下振れリスクには注意する必要がある。

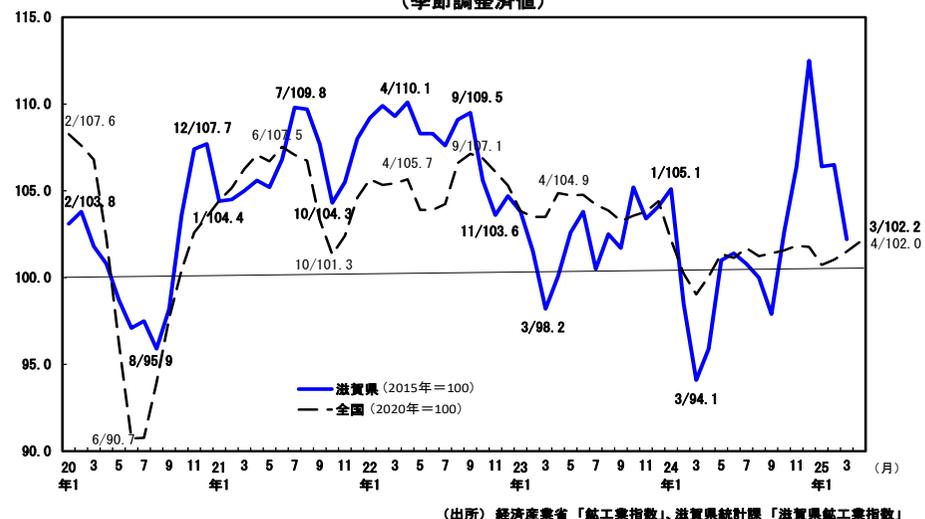
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅低下

- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2025年3月）は108.9、前年同月比+0.5%となり、2か月連続で上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は93.9、前月比▲13.9%で、2か月ぶりに大幅低下し、季調済指数の3か月移動平均値（3月）は102.2、前月比▲4.0%と、2か月ぶりに低下した。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（172.5）と「化学」（135.2）で、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（40.6）、「輸送機械」（54.2）、「金属製品」（57.6）、「窯業・土石製品」（64.8）など。なお、「輸送機械」は、車用ばねを手掛ける自動車部品工場の事故により一時的に部品供給が滞り、大手自動車メーカーが工場稼働を一部停止していた影響で、約1年ぶりの低水準となった。
- ・ 前月に比べ上昇した業種は、「鉄鋼・非鉄金属」（前月比+4.0%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲22.1%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同▲21.3%）などとなった。

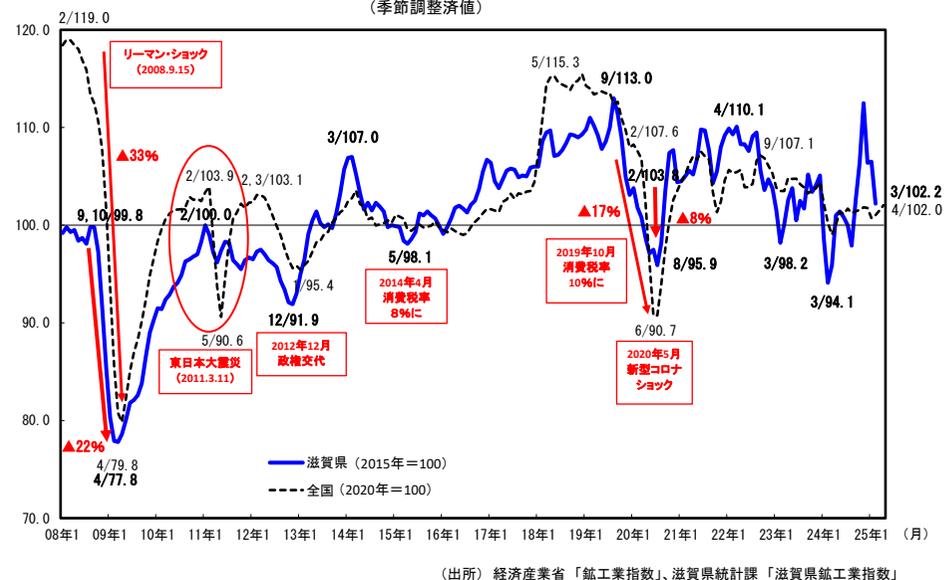
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



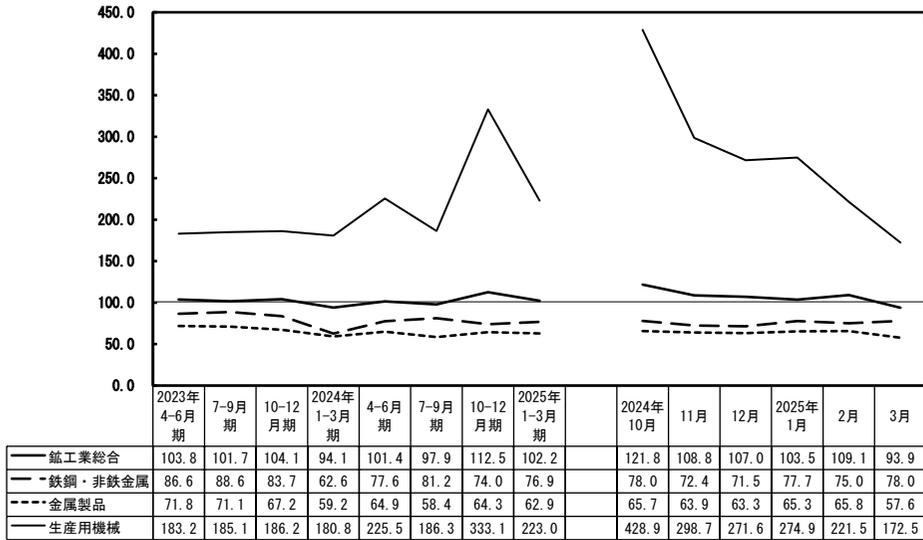
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)

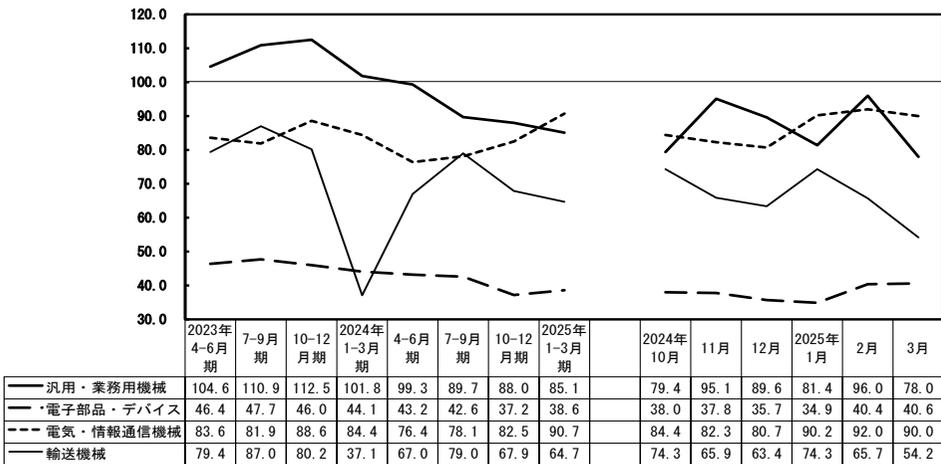


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



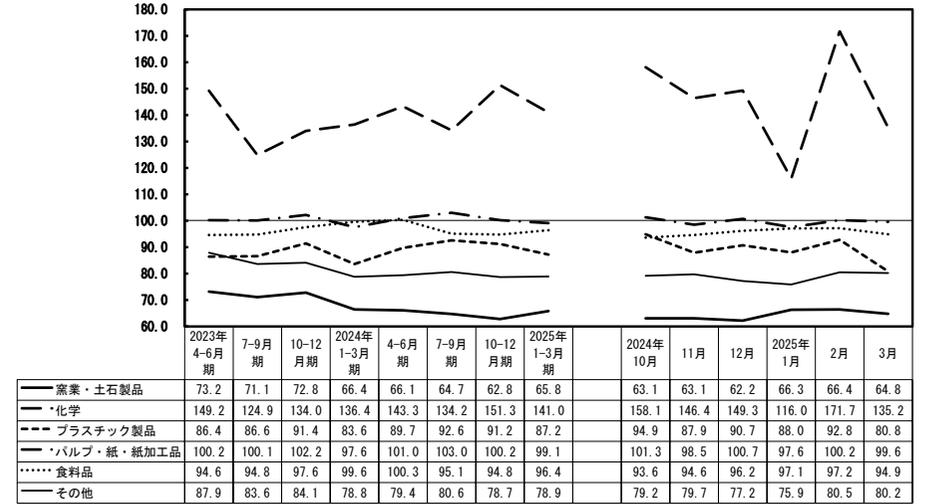
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



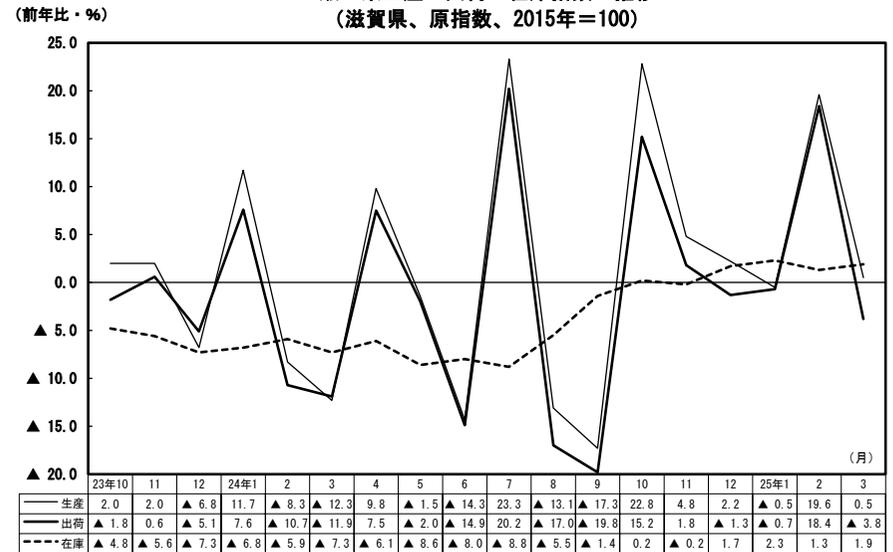
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

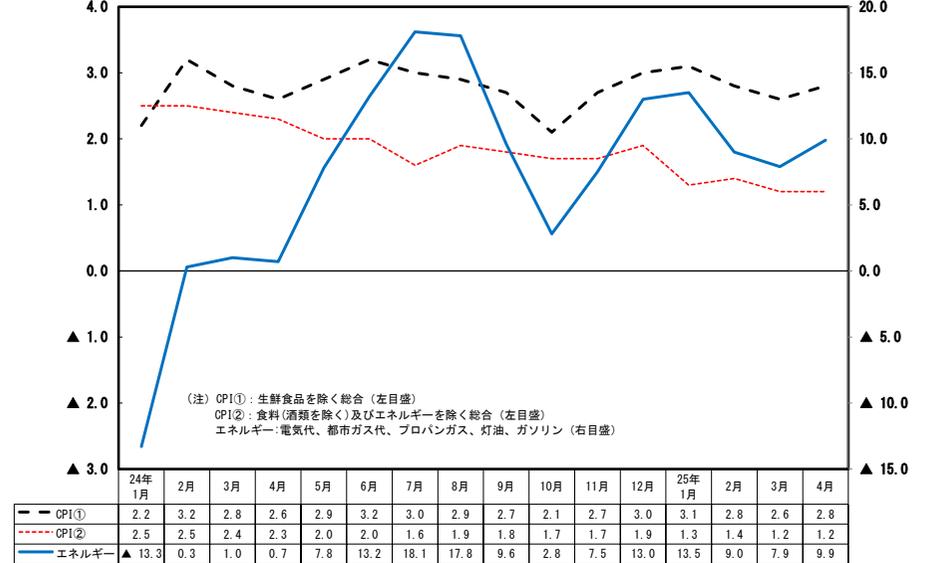


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は5か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

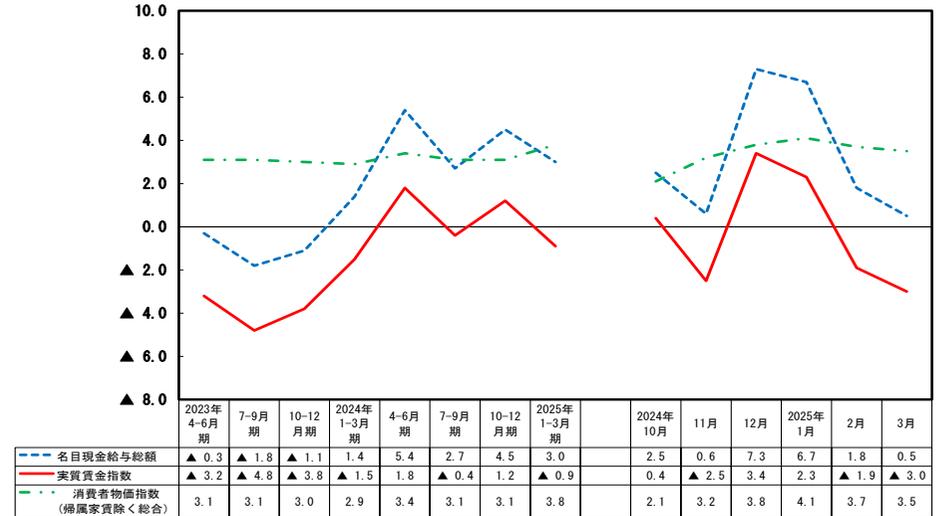
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年4月）は109.0、前年同月比+2.8%、前月比+0.5%となった。前年同月比は42か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+21.3%）、「電気代」（同+16.1%）、「身の回り用品」（同+12.4%）、「家庭用耐久財」（同+10.6%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（3月）は8か月連続で増加（同+9.9%）、「家計消費支出（同）」は5か月連続かつ大幅増加している（同+33.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（3月）は88.7、同+0.5%と14か月連続で上昇したが、「実質賃金指数」は80.3、同▲3.0%で2か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（3月）は、21,969百万円、同+1.1%と、3か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲3.3%）が7か月連続で減少し、「身の回り品」（同▲3.0%）も9か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「食料品」（同+1.5%）が8か月連続で増加し、「家電機器」（同+4.7%）も3か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+0.8%）は25か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ドラッグストア」（3月/262店舗、前年差+4店舗）が9,804百万円、同+6.2%と、家計の低価格志向の強まりなどから43か月連続で増加しているのをはじめ、「家電大型専門店」（同/40店舗）が4,408百万円、同+7.3%と、4か月連続で増加し、「ホームセンター」（同/68店舗）も3,065百万円、同+2.6%と、4か月ぶりに増加した。「コンビニエンスストア」（同/534店舗）は10,070百万円、同+2.3%と、2か月ぶりの増加となった。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（3月）は49,316百万円、同+3.0%と5か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、3月、前年同月比+3.5%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+1.4%（3月）となり、33か月連続で増加している。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年＝100）の推移（前年同月比）



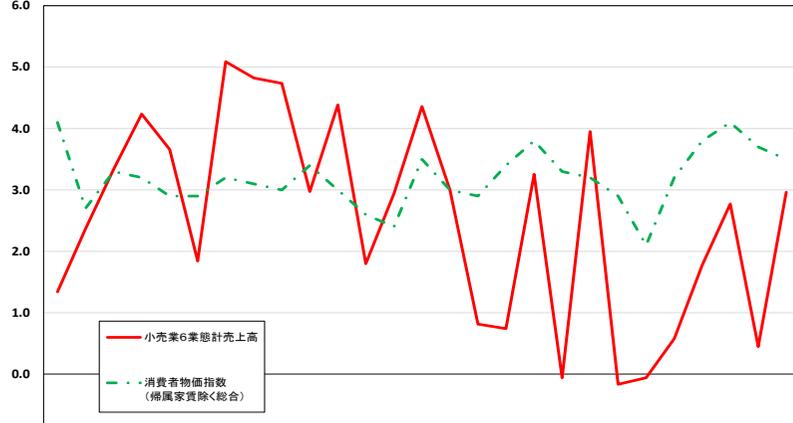
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

名目賃金指数と実質賃金指数の推移（事業所規模30人以上、2020年＝100、前年同期（月）比）



（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

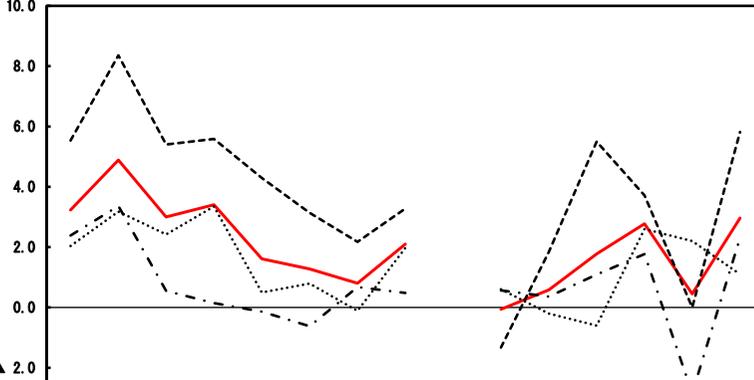
小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月
小売業6業態計売上高	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0
消費者物価指数(帰属家賃除く総合)	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0	3.4	3.0	2.6	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3	3.2	2.9	2.1	3.2	3.8	4.1	3.7	3.5

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

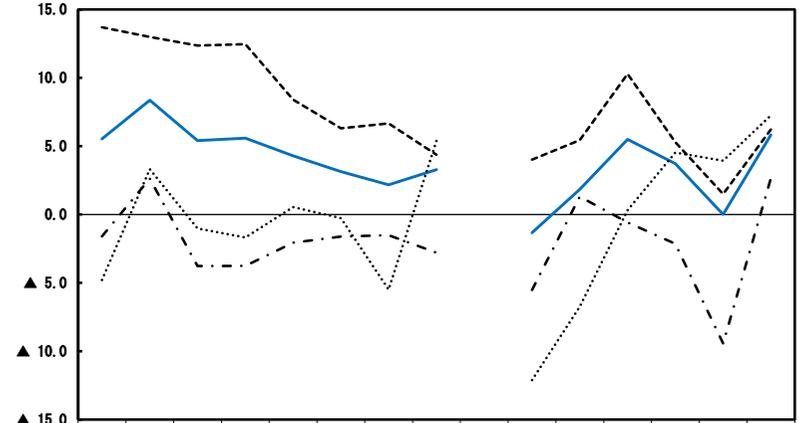


(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2023年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年1-3月期		2024年10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月
小売業6業態計売上高	3.2	4.9	3.0	3.4	1.6	1.3	0.8	2.1		▲0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0
百貨店・スーパー(全店)	2.0	3.2	2.4	3.3	0.5	0.8	▲0.1	2.0		0.6	▲0.2	▲0.6	2.6	2.2	1.1
大型専門店計	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3		▲1.3	1.8	5.5	3.7	0.0	5.8
コンビニエンスストア	2.4	3.4	0.6	0.1	▲0.1	▲0.6	0.7	0.5		0.6	0.4	1.1	1.8	▲2.8	2.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

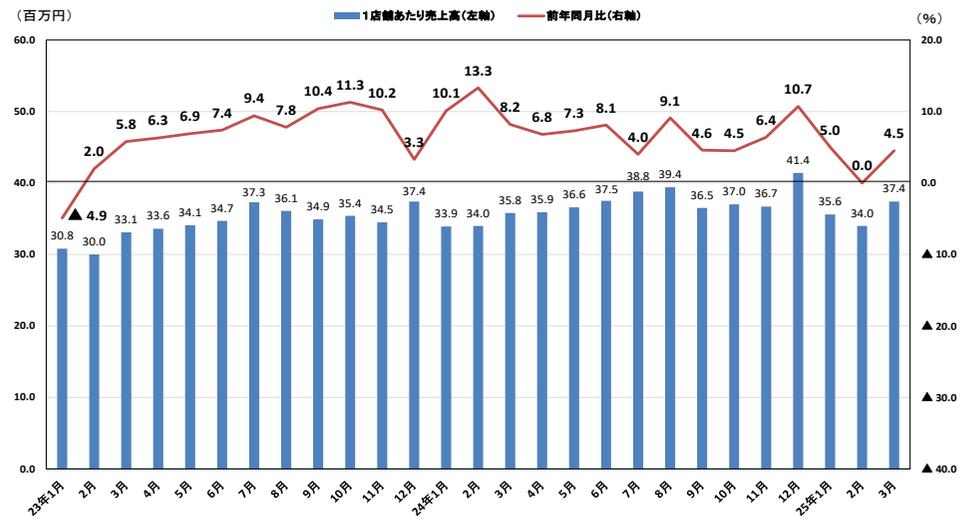
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



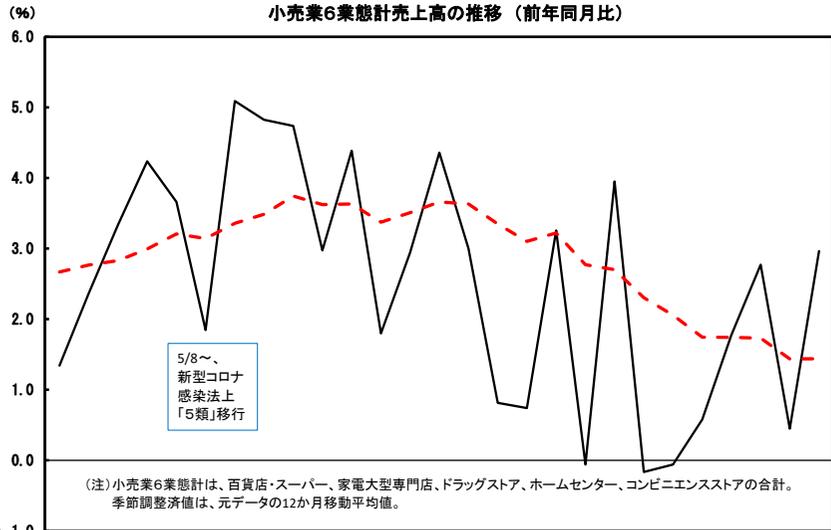
	2023年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年1-3月期		2024年10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月
大型専門店計	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3		▲1.3	1.8	5.5	3.7	0.0	5.8
家電大型専門店販売額	▲4.8	3.3	▲1.0	▲1.7	0.5	▲0.3	▲5.5	5.4		▲12.1	▲6.7	0.3	4.5	3.9	7.3
ドラッグストア販売額	13.7	13.0	12.4	12.5	8.4	6.3	6.7	4.4		4.0	5.4	10.3	5.3	1.5	6.2
ホームセンター販売額	▲1.6	2.6	▲3.8	▲3.8	▲2.1	▲1.6	▲1.5	▲2.8		▲5.5	1.3	▲0.6	▲2.1	▲9.4	2.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

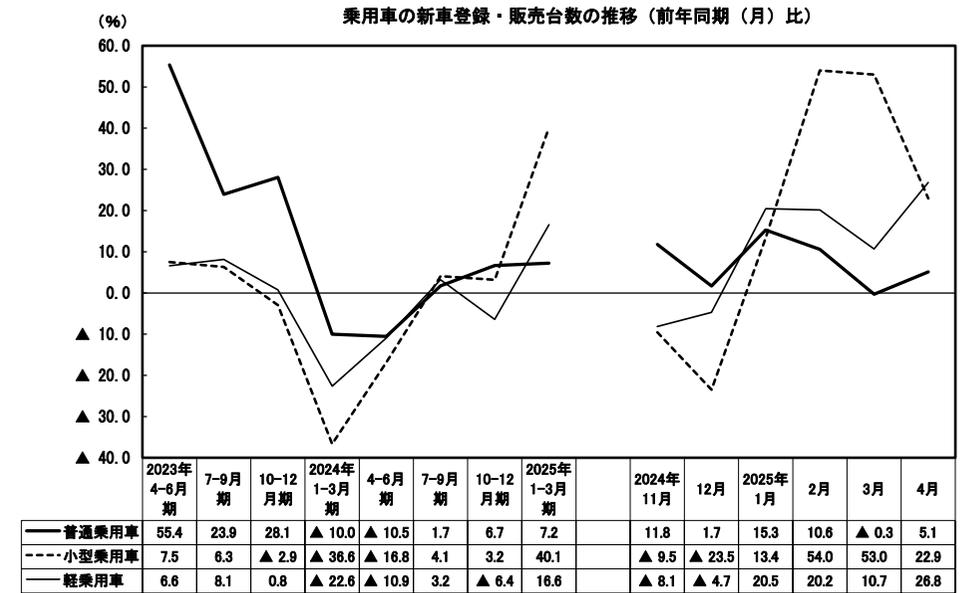


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



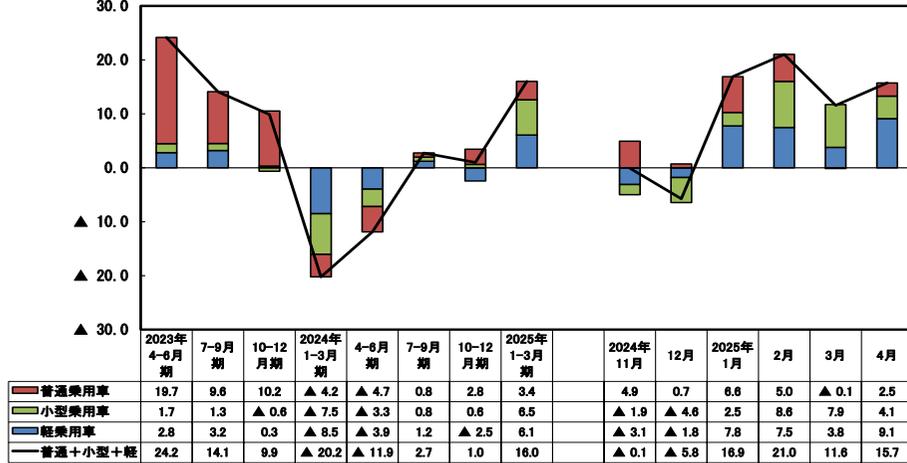
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年4月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が2か月ぶりに増加し（1,821台、前年同月比+5.1%）、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が4か月連続で大幅増加したため（804台、同+22.9%）、2車種合計では4か月連続で大幅増加している（2,625台、同+10.0%）。また、「軽乗用車」の販売台数も4か月連続で大幅増加している（1,561台、同+26.8%）。これらの結果、3車種の合計は4か月連続の大幅増加となった（4,186台、同+15.7%）。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（4月）をみると、2か月連続でプラスとなっている（同+4.7%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、4月の販売台数は1,560台となり、4か月連続で増加している（同+6.0%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は59.4%となった。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



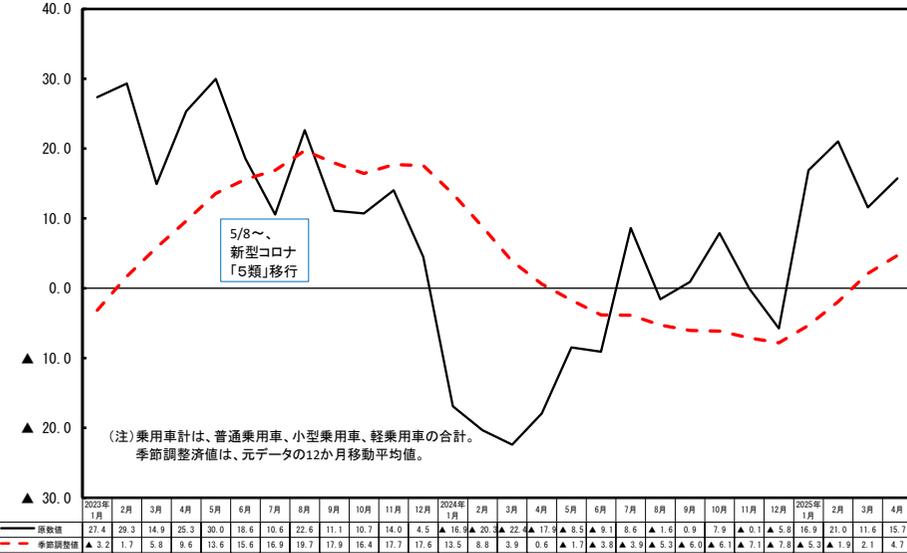
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



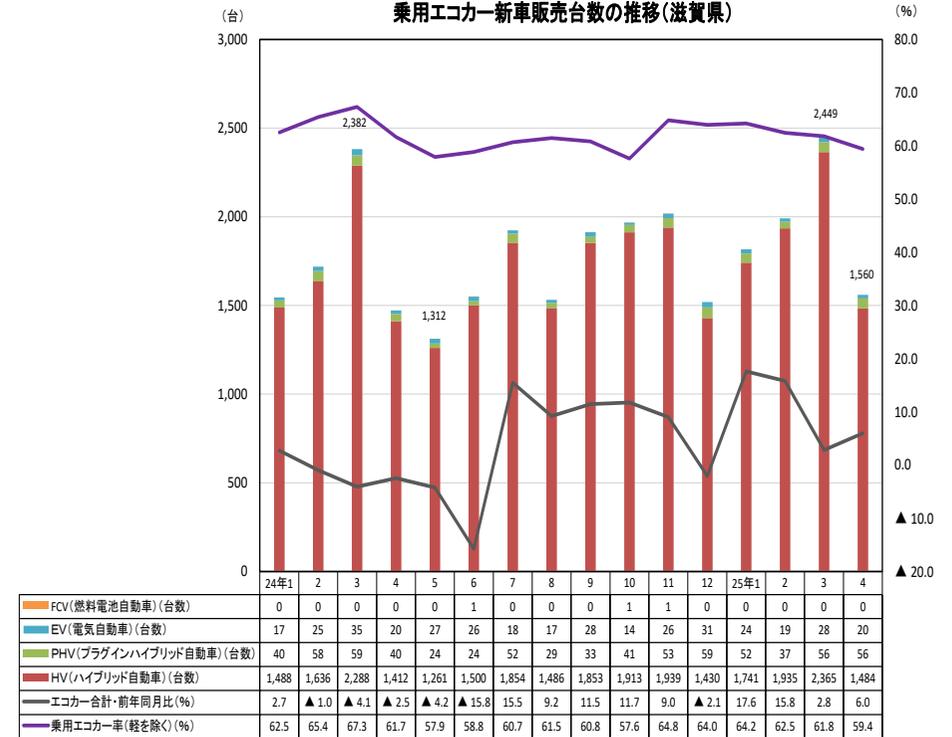
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

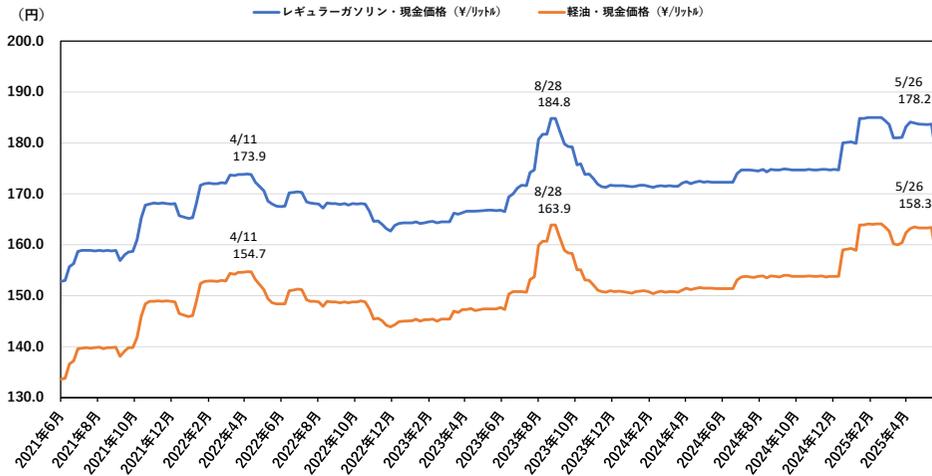


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

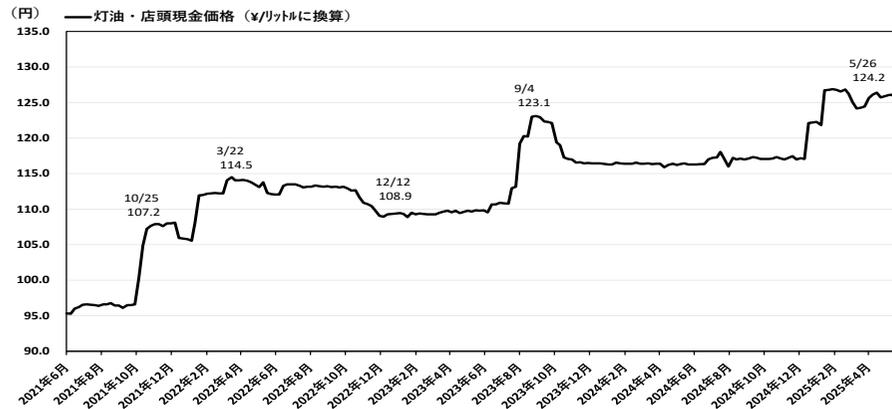
- ・ 5月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、178.2円/ℓとなり、1月14日以来、約4か月ぶりの170円台となった。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）②

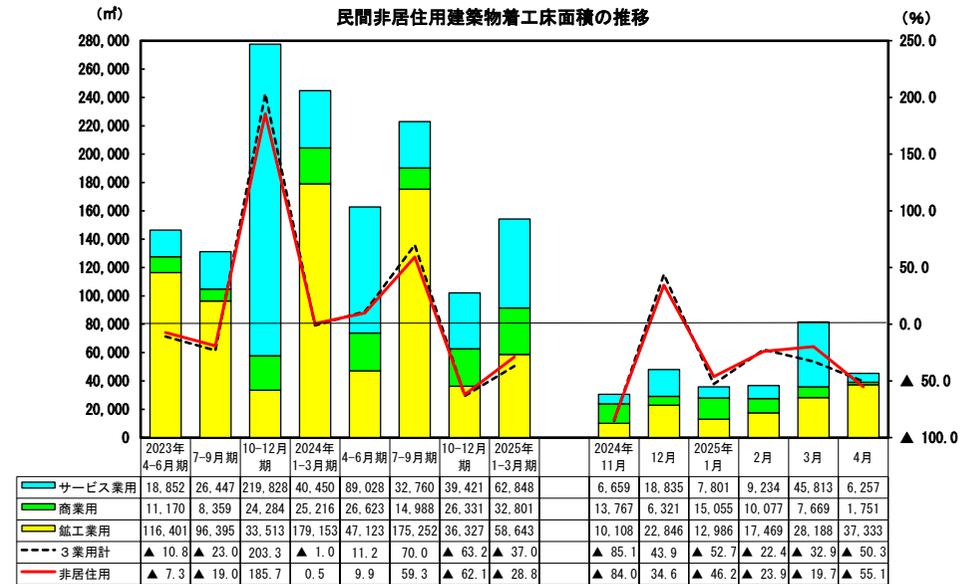


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は前年に大型着工があった影響で、4か月連続で大幅減少

- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年4月)は45,786㎡、前年同月比▲55.1%となり、4か月連続で大幅減少している。ただし、前年同月は竜王町で大型物流施設の着工があり、全体で10万平米を超えていた(102,049㎡)。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」(37,333㎡、同+424.9%)は4か月ぶりに大幅増加、「商業用」(1,751㎡、同▲87.4%)は2か月連続で大幅減少、「サービス業用」(6,257㎡、同▲91.1%)は2か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、3業用計(45,341㎡、同▲50.3%)は4か月連続の大幅減少となった。

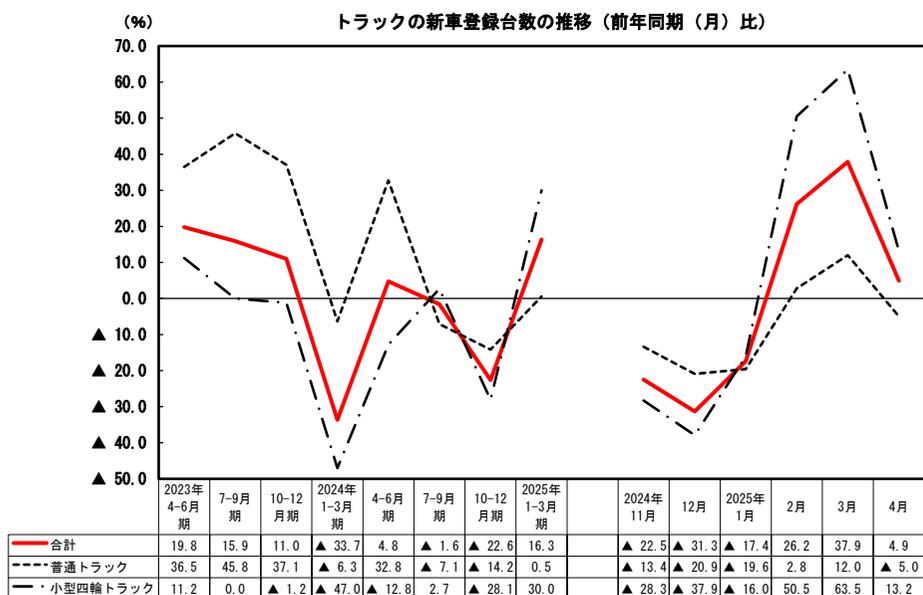
民間非居住用建築物着工床面積の推移



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

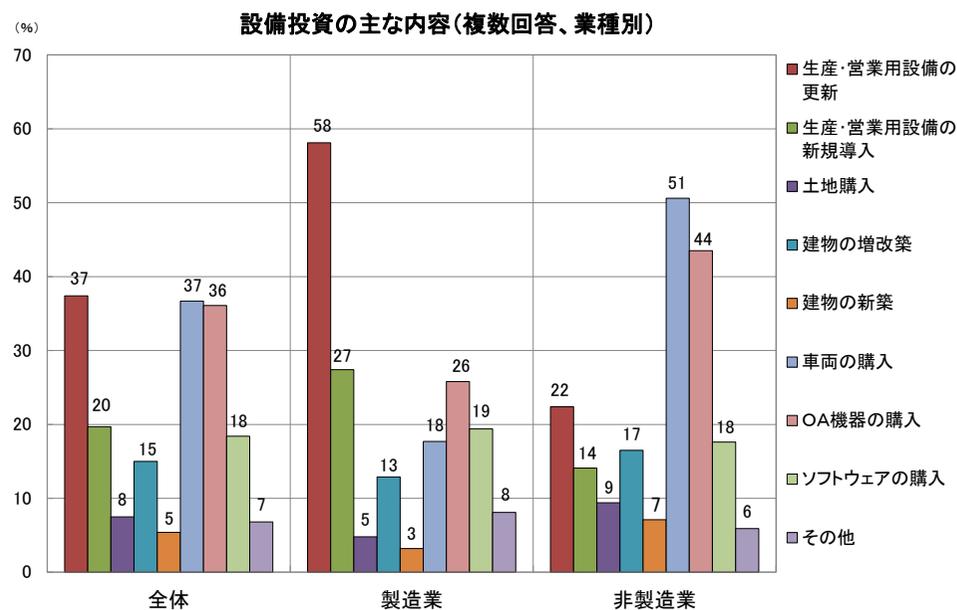
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数（25年4月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（115台、前年同月比▲5.0%）が3か月ぶりに減少したものの、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（163台、同+13.2%）が3か月連続で大幅増加している。これらの結果、2車種合計（278台、同+4.9%）は3か月連続で増加している。

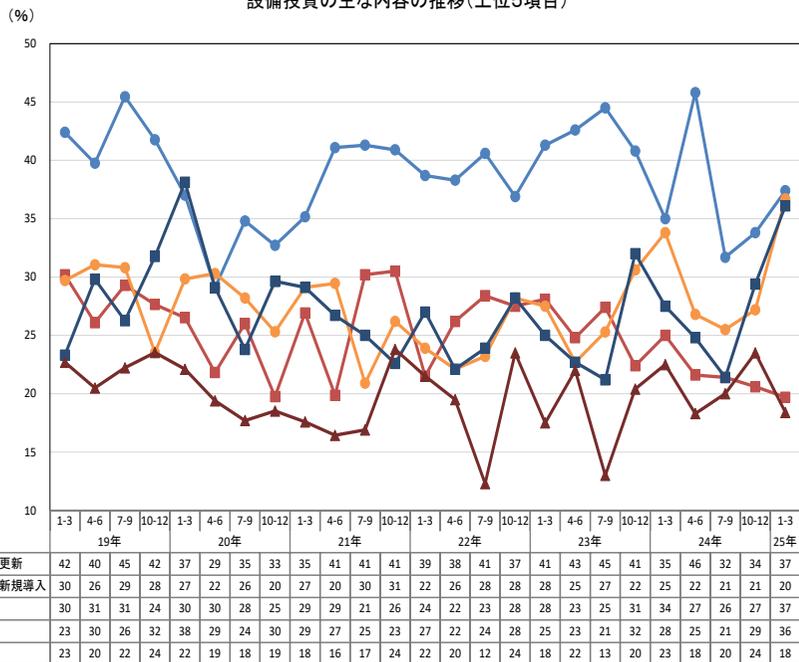


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- 当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数241社）によると、今期（25年1-3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は53%で、前期（56%）から3ポイント低下するも、4四半期連続で50%を上回った。来期（4-6月期）は46%となり、50%を下回る見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」（ともに37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（36%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（58%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（27%）、「OA機器の購入」（26%）となり、非製造業では「車両の購入」（51%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（44%）、「生産・営業用設備の更新」（22%）となった。



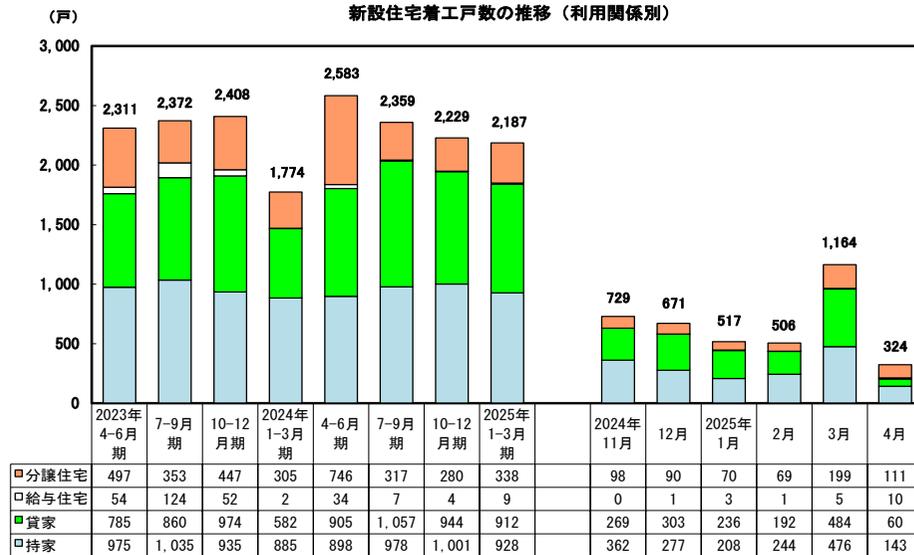
設備投資の主な内容の推移(上位5項目)



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅減少

- 「新設住宅着工戸数」(25年4月)は324戸、前年同月比▲64.4%となり、2か月ぶりの大幅減少となった。また、前月から▲840戸と、大幅減少した。今年4月から全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けされるのを前に、3月には駆け込み着工が発生しており、その反動で大幅減少した。
- 利用関係別では、「持家」は143戸、同▲52.3%で、2か月ぶりに大幅減少し(大津市35戸など)、「貸家」は60戸、同▲81.4%で、2か月ぶりに大幅減少した(大津市24戸など)。「分譲住宅」は111戸、同▲61.2%で、2か月ぶりの大幅減少となり(草津市83戸など)、うち「一戸建て」は39戸と2か月ぶりに減少(前年差▲63戸)、「分譲マンション」は72戸で4か月ぶりに減少した(同▲112戸)。「給与住宅」は10戸(東近江市)。
- 新設住宅着工の「床面積」(4月)は28,620㎡、前年同月比▲62.0%と2か月ぶりの大幅減少となった。利用関係別では、「持家」は15,553㎡、同▲54.7%と2か月ぶりに大幅減少、「貸家」は2,744㎡、同▲82.8%と2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」も9,985㎡、同▲59.9%と2か月ぶりに大幅減少した。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

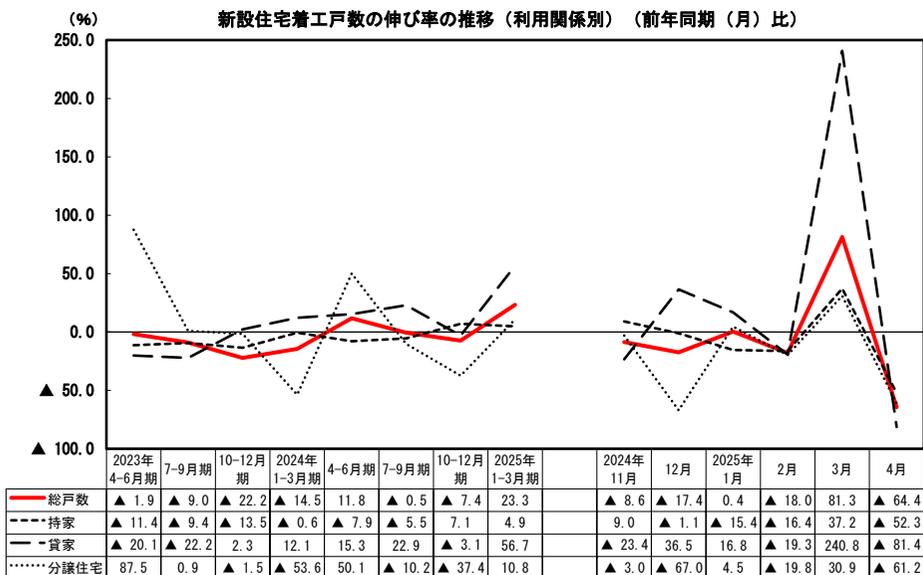
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2025年4月

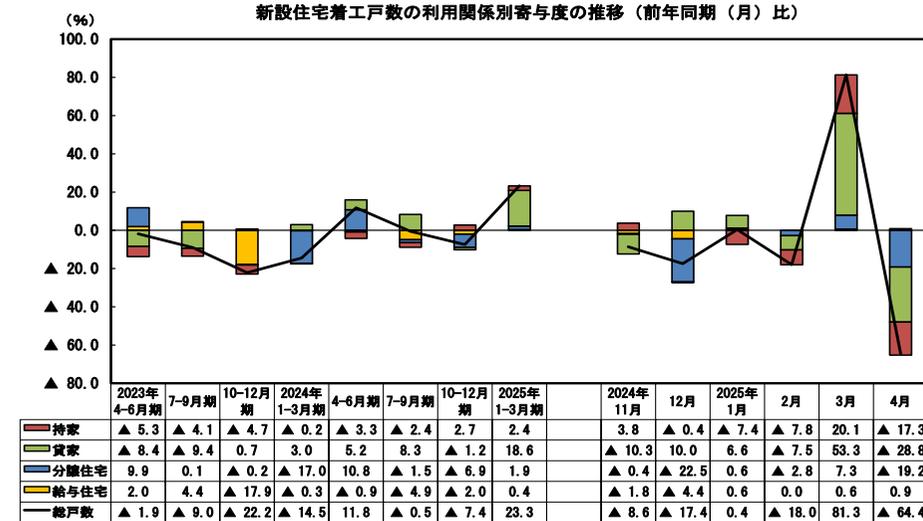
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	324	143	60	10	111
市部計	321	140	60	10	111
郡部計	3	3	0	0	0
大津市	71	35	24	0	12
彦根市	25	7	18	0	0
長浜市	25	19	4	0	2
近江八幡市	10	9	0	0	1
草津市	104	21	0	0	83
守山市	18	15	0	0	3
栗東市	11	7	0	0	4
甲賀市	2	2	0	0	0
野洲市	9	7	0	0	2
湖南市	5	4	0	0	1
高島市	6	5	0	0	1
東近江市	35	9	14	10	2
米原市	0	0	0	0	0
蒲生郡	2	2	0	0	0
日野町	1	1	0	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	1	1	0	0	0
愛荘町	1	1	0	0	0
犬上郡	0	0	0	0	0
豊郷町	0	0	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

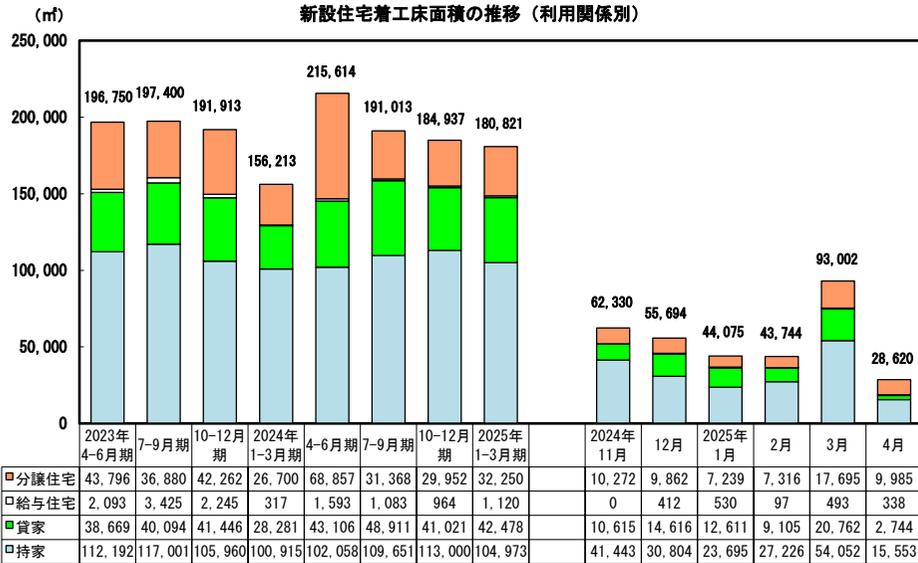


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

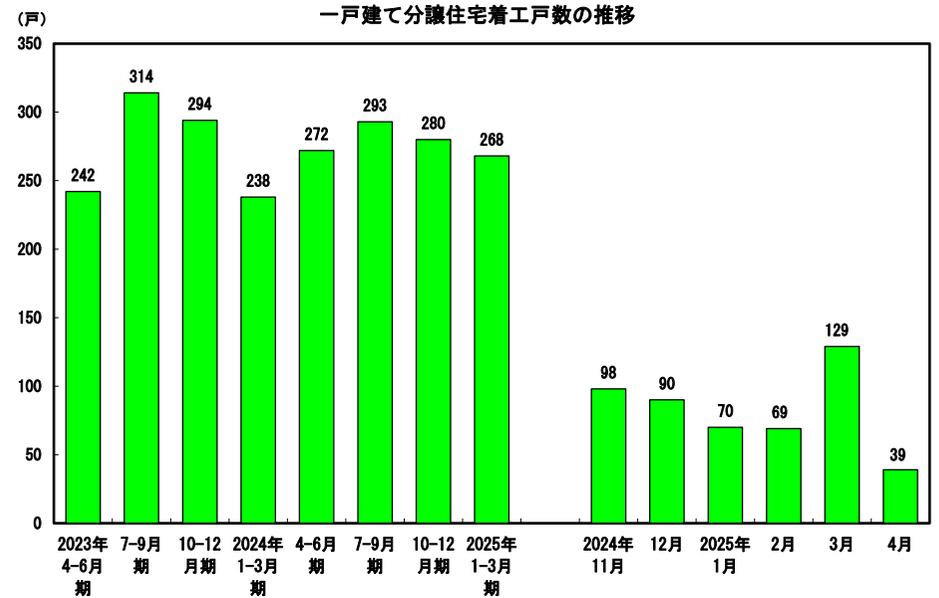
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)



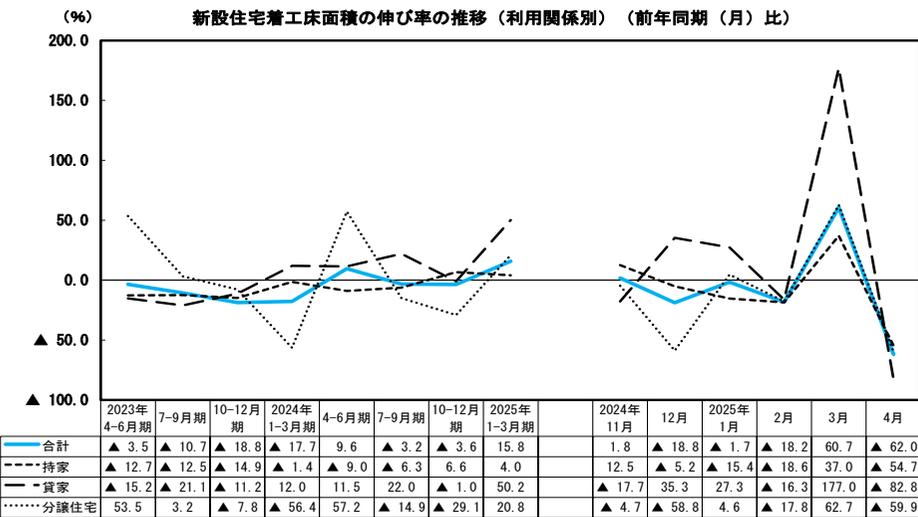
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



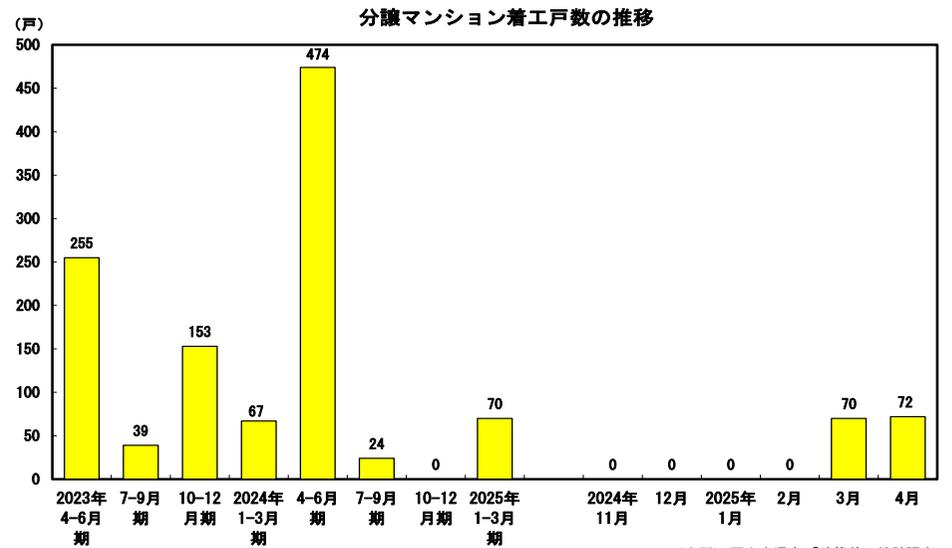
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

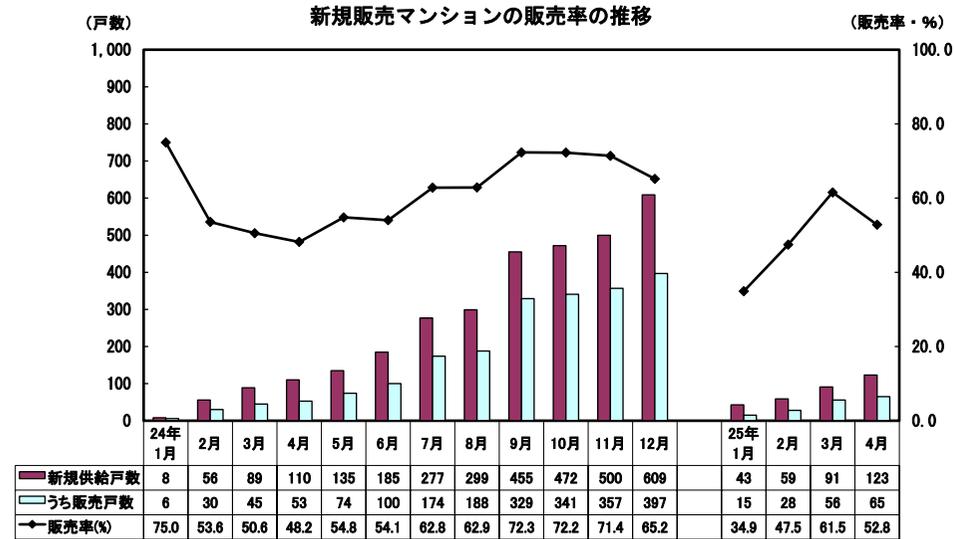


（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

・25年4月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数65戸/新規供給戸数123戸)は52.8%となった。好不調の境目といわれる70%を5か月連続で下回った(参考:近畿全体では77.0%)。平均住戸面積は71.04㎡、平均販売価格は4,381万円。

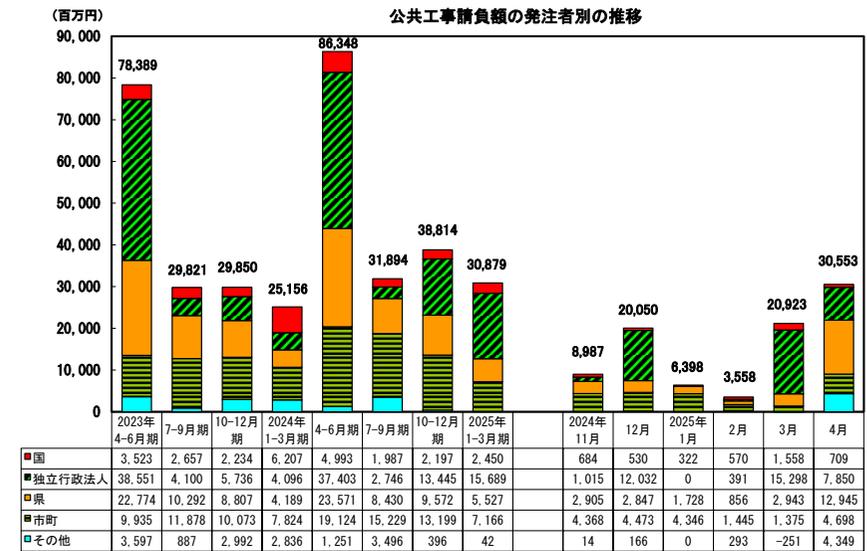


(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

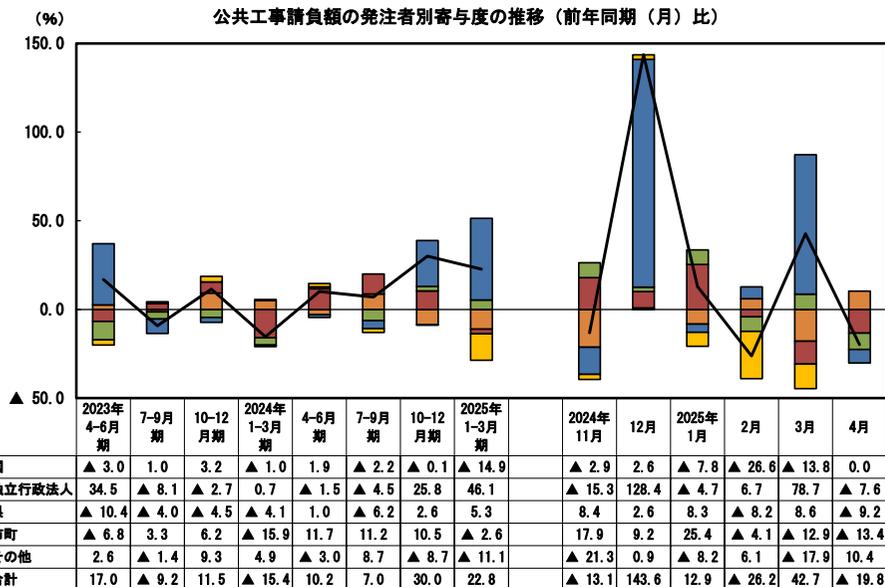
6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(25年4月)は251件、前年同月比▲15.5%で、2か月ぶりに大幅減少し、請負金額も約306億円、同▲19.8%と、2か月ぶりに大幅減少した。

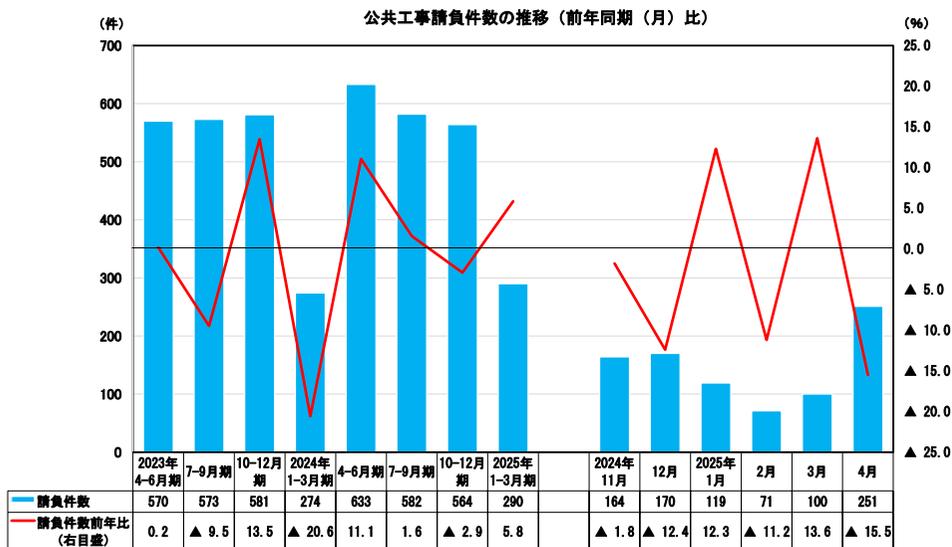
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」 : 約7億円、前年同月比▲2.5%
 - 「独立行政法人」 : 約79億円、同▲27.0%
 - 「県」 : 約129億円、同▲21.3%
 - 「市町」 : 約47億円、同▲52.0%
 - 「その他」 : 約43億円、同+1,001.0%



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



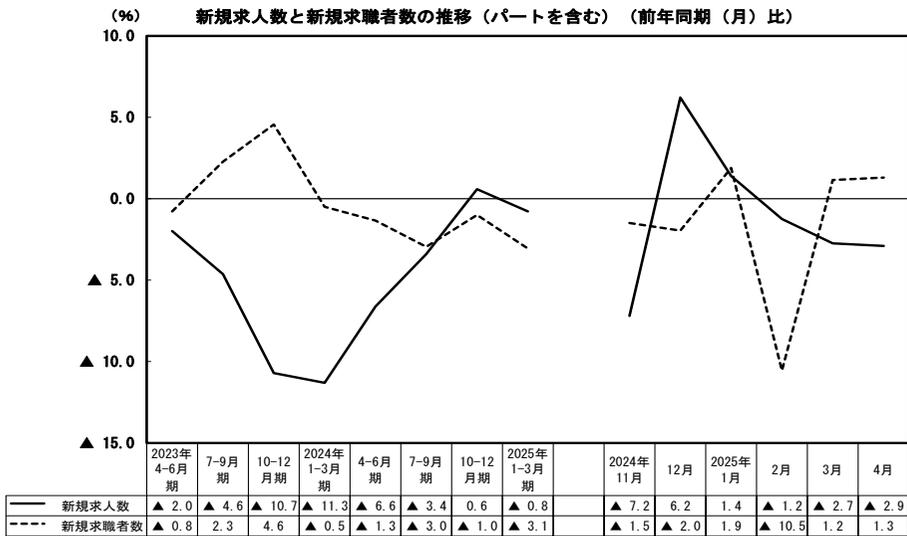
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



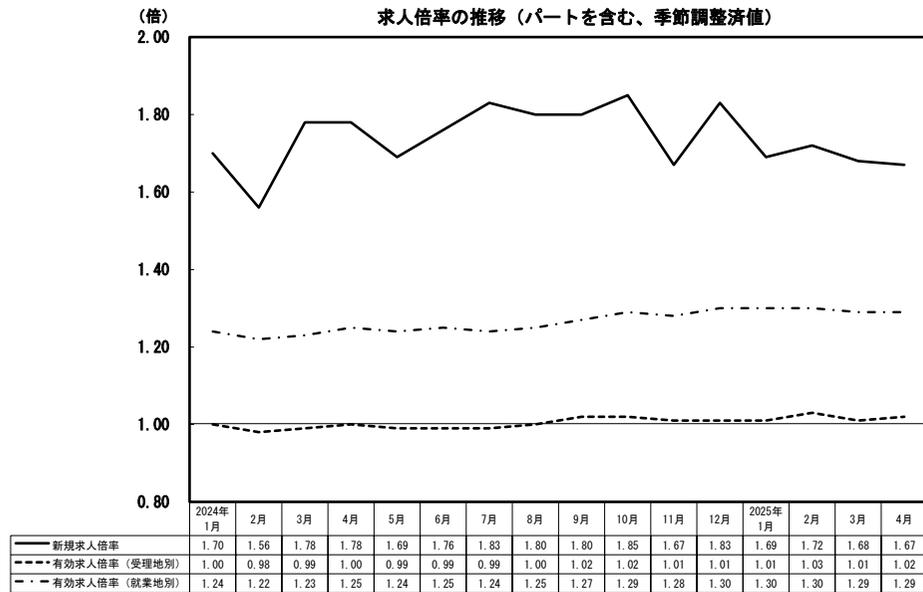
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は前月からほぼ横ばい

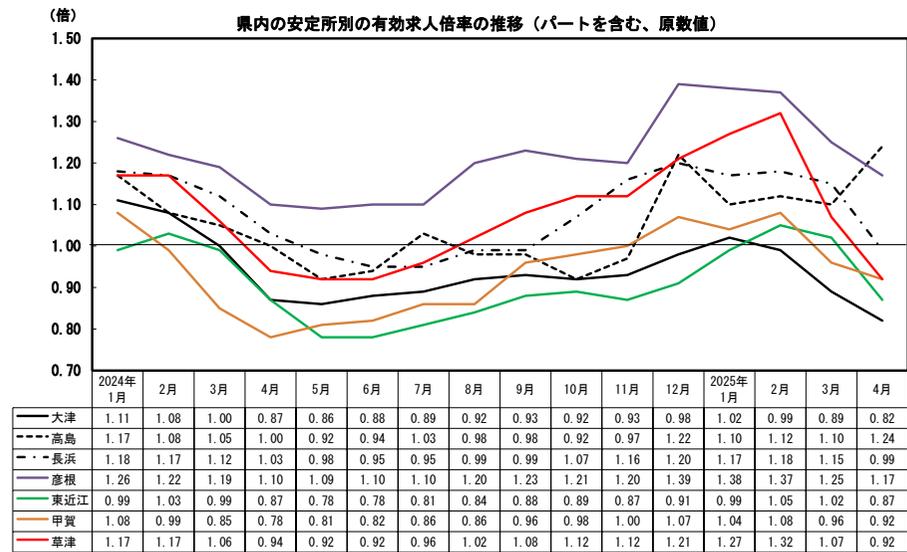
- 「新規求人数 (パートを含む) (25年4月) は7,879人、前年同月比▲2.9%で、3か月連続で減少。「新規求職者数 (同)」は6,250人、同+1.3%で、2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率 (パートを含む、季節調整値)」は1.67倍で、前月からほぼ横ばい (前月差▲0.01ポイント)。また、「有効求人倍率 (同)」も前月からほぼ横ばいの1.02倍 (同+0.01ポイント) となり、「就業地別の有効求人倍率 (同)」は前月から横ばいの1.29倍 (同±0.00ポイント) となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率 (原数値) は、「常用パート」が0.81倍となり、2か月連続で大幅低下した (同▲0.16ポイント)。「正社員」は0.74倍で、4か月連続で低下した (同▲0.02ポイント)。
- 県内安定所別の有効求人倍率 (パートを含む、原数値) を高い順にみると、
 - 「高島」: 1.24倍で、2か月ぶりに大幅上昇 (同+0.14ポイント)。
 - 「彦根」: 1.17倍で、4か月連続で低下 (前月差▲0.08ポイント)。
 - 「長浜」: 0.99倍で、2か月連続かつ大幅低下 (同▲0.16ポイント)。
 - 「甲賀」: 0.92倍で、2か月連続で低下 (同▲0.04ポイント)。
 - 「草津」: 0.92倍で、2か月連続で大幅低下 (同▲0.15ポイント)。
 - 「東近江」: 0.87倍で、2か月連続かつ大幅低下 (同▲0.15ポイント)。
 - 「大津」: 0.82倍で、3か月連続で低下 (同▲0.07ポイント)。
- 産業別の「新規求人数」は、
 - 「建設業」: 542人、前年同月比▲4.9%で、2か月連続で減少。
 - 「製造業」: 1,182人、同▲16.2%で、2か月ぶりに大幅減少。
 - 「卸売・小売業」: 710人、同+5.0%で、2か月ぶりに増加。
 - 「医療、福祉」: 1,774人、同▲11.1%で、2か月連続かつ大幅減少。
 - 「サービス業」: 1,307人、同+9.2%で、3か月ぶりに増加。
 - 「公務、他」: 324人、同▲5.5%で、5か月ぶりに減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,582人、同▲1.3%と、3か月連続で減少。
- 「常用雇用指数 (事業所規模30人以上、2020年=100) (3月) は102.4、同▲1.0%で、3か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数 (同)」は112.1、同+6.2%で、4か月連続で上昇。
- 「完全失業率」(25年1-3月期) は2.2%で、前期から横ばい (前期比±0.0ポイント)。



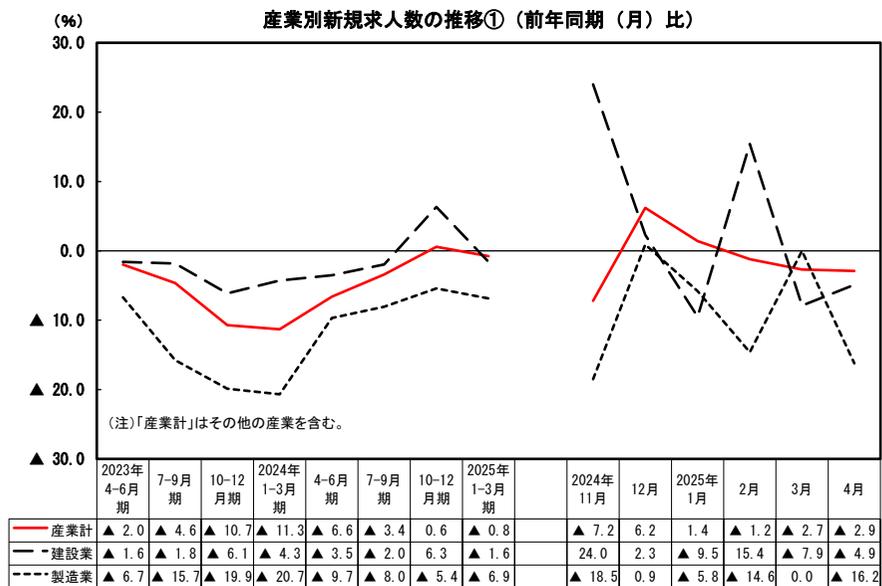
（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」



（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

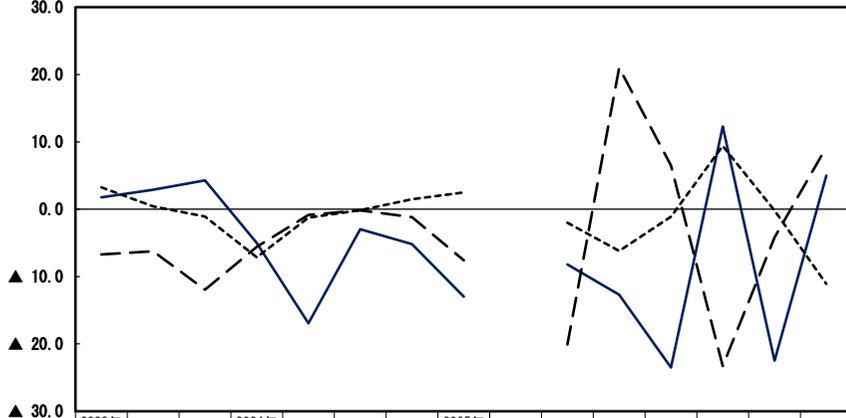


（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」



（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

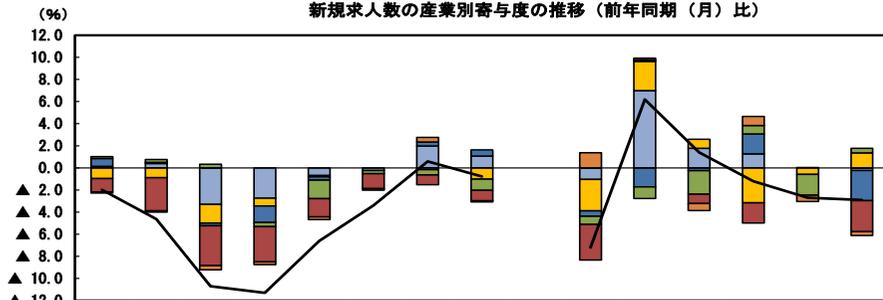
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月
卸売・小売業	1.8	2.9	4.3	▲ 5.0	▲ 16.9	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 13.0		▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 23.5	12.3	▲ 22.5	5.0
医療・福祉	3.2	0.4	▲ 1.1	▲ 7.1	▲ 1.3	▲ 0.1	1.5	2.5		▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 1.1	9.4	▲ 0.2	▲ 11.1
サービス業	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 7.6		▲ 20.1	21.0	6.5	▲ 23.3	▲ 4.2	9.2

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

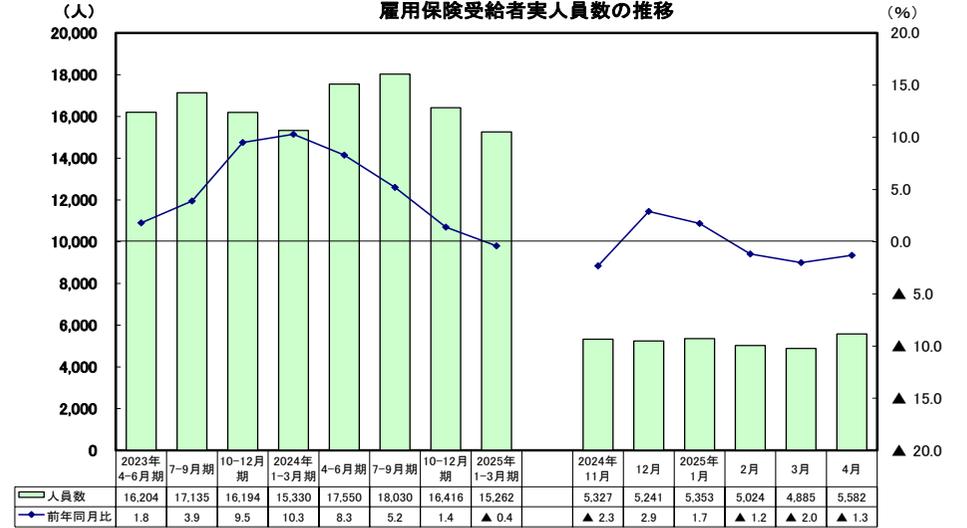
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2025年 1-3月 期		2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月
建設業	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1		1.4	0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.3
製造業	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.9		▲ 3.2	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 2.8
卸売・小売業	0.2	0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.0		▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.1	0.8	▲ 1.9	0.4
医療・福祉	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	0.0	0.4	0.5		▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.3	1.8	0.0	▲ 2.7
サービス業	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 1.0		▲ 2.8	2.6	0.8	▲ 3.2	▲ 0.6	1.4
公務、他	0.1	0.4	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.2	2.0	1.1		▲ 1.0	7.0	1.8	1.3	0.0	▲ 0.2
産業計	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6	▲ 3.4	0.6	▲ 0.8		▲ 7.2	6.2	1.4	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.9

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

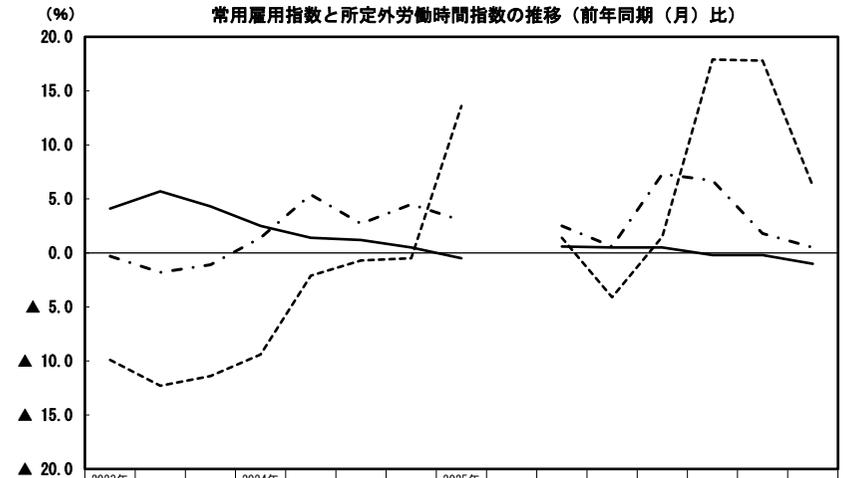
雇用保険受給者実人員数の推移



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2025年 1-3月 期		2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月
人員数	16,204	17,135	16,194	15,330	17,550	18,030	16,416	15,262		5,327	5,241	5,353	5,024	4,885	5,582
前年同月比	1.8	3.9	9.5	10.3	8.3	5.2	1.4	▲ 0.4		▲ 2.3	2.9	1.7	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.3

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12月 期	2025年 1-3月 期		2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
常用雇用指数	4.1	5.7	4.3	2.5	1.4	1.2	0.5	▲ 0.5		0.6	0.5	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.0
所定外労働時間指数	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.5	13.6		1.4	▲ 4.1	1.5	17.9	17.8	6.2
名目現金給与総額	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	1.4	5.4	2.7	4.5	3.0		2.5	0.6	7.3	6.7	1.8	0.5

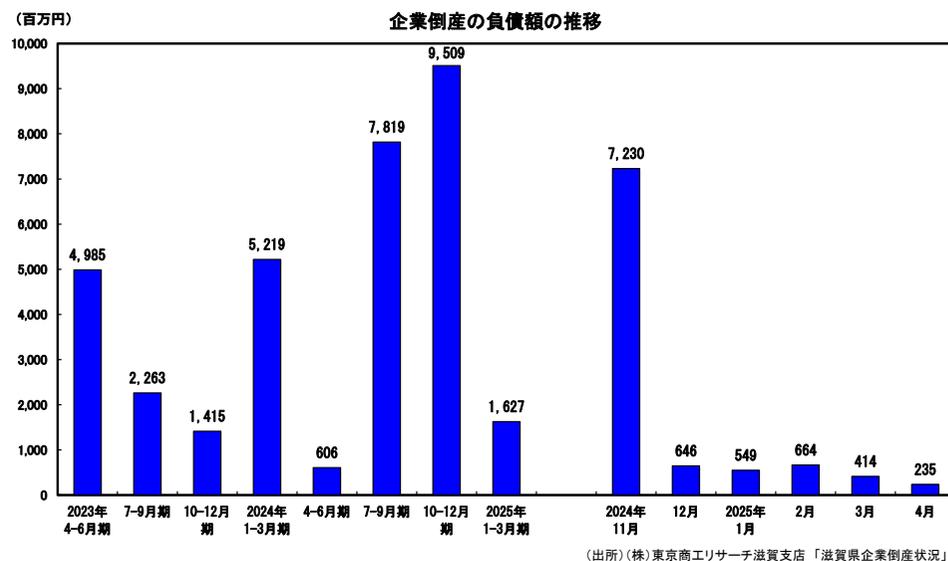
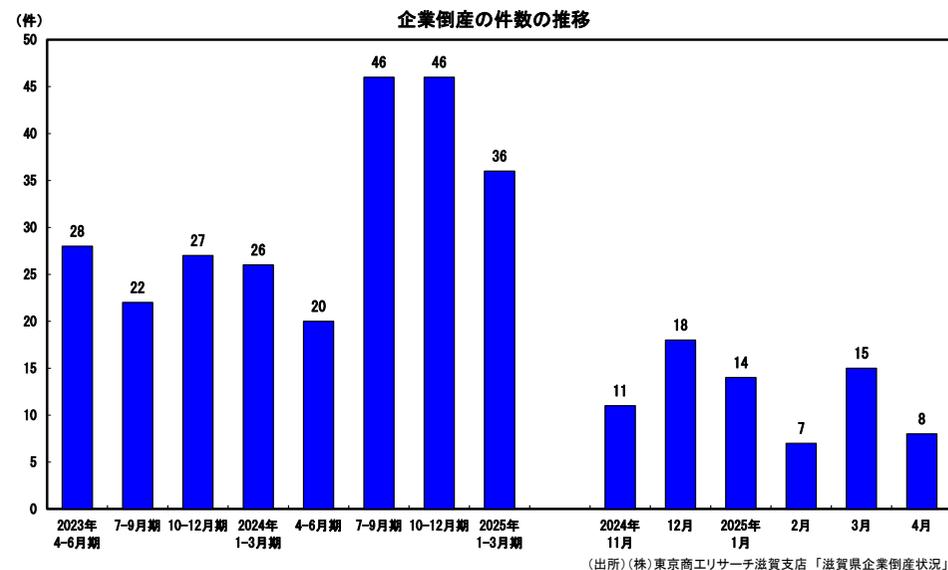
（出所） 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の25年4月の倒産件数は8件（前年差▲1件）となった。負債総額は235百万円（同+79百万円）で2か月ぶりに増加した。
- ・業種別では、「サービス業他」が5件、「建設業」「小売業」「運輸業」が各1件。原因別では、「販売不振」が8件。資本金別では、「個人企業他」が6件、「1千万円未満」「1千万円以上～5千万円未満」が各1件。

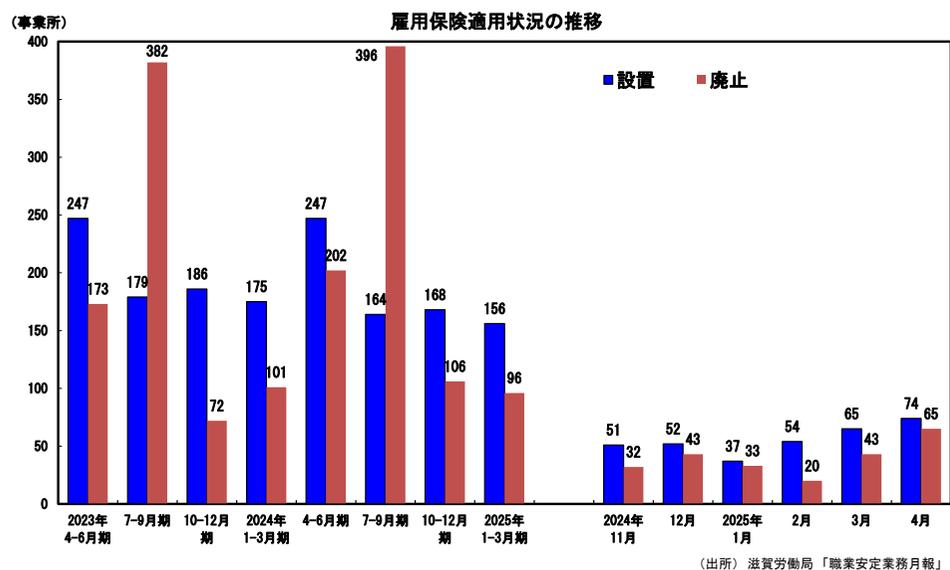
【25年4月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)カードックオホン	150	販売不振	破産	新車・中古車販売、 自動車整備業
(株)アプロ	20	販売不振	破産	広告代理業
ソラフネ	15	販売不振	破産	一般貨物自動車運送業
からだ元気治療院 心陽守山店	10	販売不振	民事再生法	マッサージ業ほか
つきあかり整体院	10	販売不振	破産	整体院経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年4月は65事業所で、前年差▲47事業所となり、3か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

- ミシガン+ピアンカ……………25年4月 10,788人 (前年比+8.2%)
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………4月 52,135人 (同+30.7%)
- 道の駅：妹子の郷……………4月 69,000人 (同▲2.8%)
- 奥比叡ドライブウェイ……………4月 20,668人 (同▲2.2%)
- びわ湖バレイ……………4月 8,015人 (同▲65.0%)

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館……………4月 33,077人 (同▲3.6%)
- 道の駅：草津……………4月 16,647人 (同+1.5%)
- 道の駅：こんぜの里りっとう……………4月 3,014人 (同▲8.8%)
- 道の駅：アグリ郷栗東……………4月 32,849人 (同▲3.5%)
- ファーマーズマーケットおうみんち……………4月 32,459人 (同▲2.4%)
- めんたいパークびわ湖……………4月 84,243人 (同+1.5%)

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森……………4月 25,456人 (同▲32.2%)
- MIHO MUSEUM……………4月 28,042人 (同▲2.6%)
- 道の駅：あいの土山……………4月 改装中のため休館

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡……………4月 187,153人 (前年比+13.9%)
- 休暇村 近江八幡……………4月 7,999人 (同▲10.0%)
- 安土(城郭資料館+信長の館)……………4月 7,149人 (同+1.6%)
- 道の駅：竜王かがみの里……………4月 47,085人 (同+8.0%)
- 道の駅：アグリパーク竜王……………4月 51,681人 (同▲3.5%)
- 道の駅：奥永源寺溪流の里……………4月 30,993人 (同▲5.8%)
- 道の駅：あいとうマカレットステーション……………4月 63,329人 (同+17.4%)
- 滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月 42,895人 (同▲7.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 4月 83,919人 (前年比▲4.0%)
 亀の井ホテル…………… 4月 3,229人 (同▲4.9%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 4月 18,098人 (同▲1.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 4月 21,296人 (同+4.9%)
 長浜城「歴史博物館」…………… 4月 10,619人 (同▲10.0%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 4月 146,858人 (同+2.4%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 4月 32,293人 (同▲3.0%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 4月 50,523人 (同▲4.3%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…………… 4月 17,093人 (同▲7.1%)

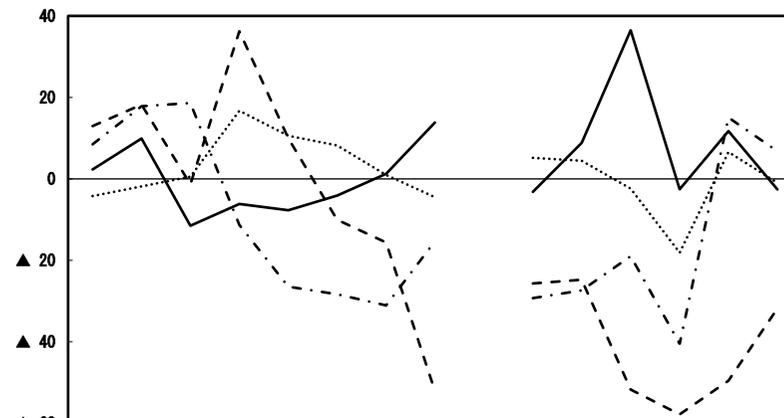
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 4月 19,713人 (同▲21.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 4月 84,161人 (同+2.2%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 4月 21,922人 (同▲22.6%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 4月 33,115人 (同+14.7%)

【⑧その他】

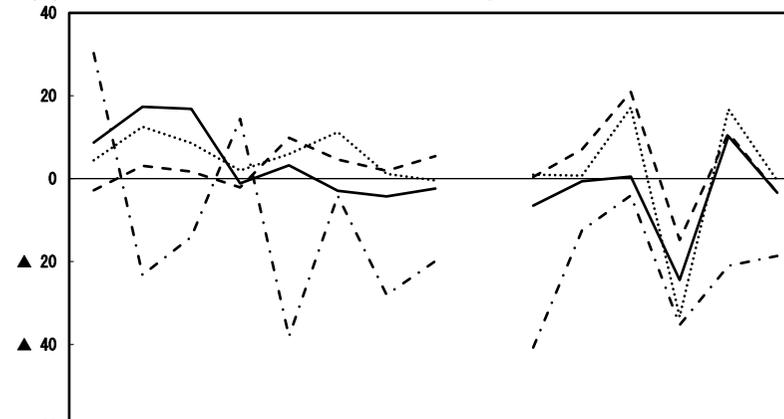
主要3シネマコンプレックス…………… 4月 31,433人 (同▲18.6%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月
①大津地域小計 (5か所)	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1	1.2	13.8		▲3.2	8.9	36.5	▲2.6	11.7	▲2.6
②南部地域小計 (6か所)	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2	1.0	▲4.5		5.1	4.5	▲2.4	▲18.1	6.6	▲1.0
③甲賀地域小計 (3か所)	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0	▲15.6	▲52.1		▲25.7	▲24.8	▲51.8	▲57.9	▲49.6	▲31.8
④東近江地域小計 (8か所)	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3	▲31.1	▲15.4		▲29.3	▲27.4	▲19.0	▲40.5	15.1	6.8

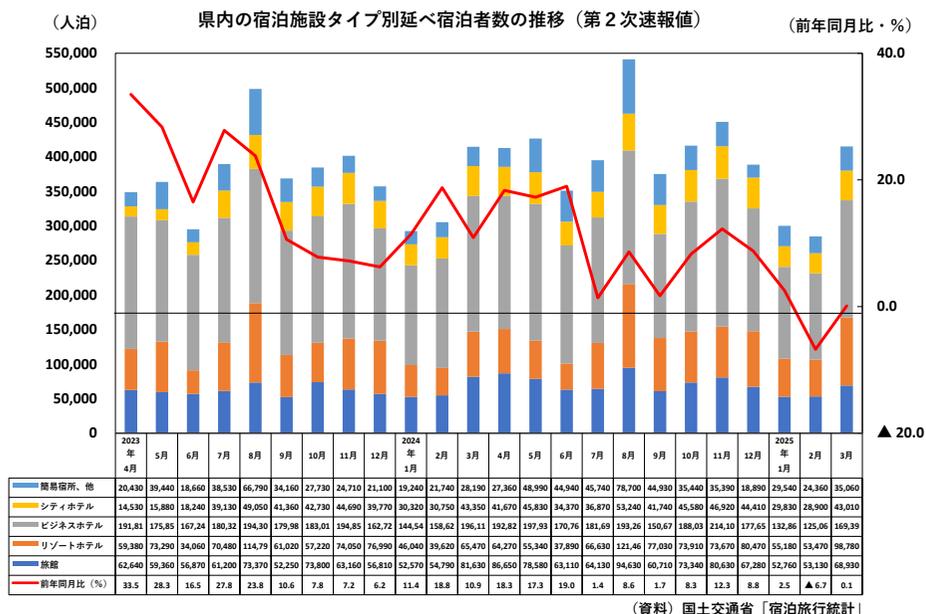
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月
⑤湖東地域小計 (3か所)	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9	▲4.3	▲2.4		▲6.5	▲0.6	0.5	▲24.4	10.2	▲3.4
⑥湖北地域小計 (6か所)	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2	1.2	▲0.4		1.0	0.7	17.2	▲33.3	16.7	▲0.5
⑦湖西地域小計 (4か所)	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6	1.9	5.4		0.4	7.1	20.9	▲14.8	11.0	▲3.4
主要3シネマコンプレックス	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1	▲28.0	▲19.9		▲40.8	▲12.5	▲4.0	▲35.3	▲21.0	▲18.6

【ご参考】

- ・25年3月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は415,170人泊、前年同月比+0.1%となった。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（169,390人泊、前年同月比▲13.6%）をはじめ、「旅館」（68,930人泊、同▲15.6%）、「シティホテル」（43,010人泊、同▲0.8%）がマイナスとなったものの、「リゾートホテル」（98,780人泊、同+50.9%）が大幅プラスとなった。



《トピックス》

【2022年度 県民経済計算の推計結果】

（滋賀県統計課まとめ）

－滋賀県の経済成長率は、名目・実質ともに
2年連続の上昇－

■推計結果のポイント

- 2022年度における滋賀県の経済成長率（県内総生産の前年度比）
名目：1.7%で2年連続の上昇（国：2.3%で2年連続の上昇）
物価の影響を除いた実質：1.5%で2年連続の上昇（国：1.4%で2年連続の上昇）
- 1人当たり県民所得
329万円2千円で前年度比+2.8%、2年連続の上昇
（国：327万8千円で同+4.1%、2年連続の上昇）

■県内総生産〔生産側〕

- 名目7兆60億円、実質7兆1,262億円。
前年度比（経済成長率）名目+1.7%、実質+1.5%。
国内総生産（名目）に占める本県の割合は、1.24%（前年度1.24%）
- 県内総生産における産業別構成比は第1次産業0.5%（前年度0.5%）、第2次産業46.9%（同48.7%）、第3次産業52.1%（同50.5%）
（県内総生産には「輸入品に課される税・関税」等が含まれるため、産業別構成比の合計は100%にならない）
- 県内総生産に占める製造業の構成比は41.8%（同43.8%）。
- 主要産業である製造業は、原材料費の高騰などの影響により2兆9,251億円で前年度比▲3.1%だったが、新型コロナウイルス感染症拡大等により、20年度から大きく落ち込んでいた運輸・郵便業および宿泊・飲食サービス業はそれぞれ前年度比+12.1%および+36.4%と大きく回復した。

■[支出側] 総生産額は生産側と同じ

- 民間最終消費支出は3兆3,381億円で前年度比+5.9%で、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は3兆2,416億円で同+6.1%となった。
- 地方政府等最終消費支出は9,469億円で同+2.4%。
- 総固定資本形成は2兆1,008億円で同+10.8%で、このうち約7割を占める民間企業設備は1兆5,611億円で同+14.4%となった。

■県民所得

- 4兆6,386億円で前年度比+2.7%となり、2年連続の増加。
- 約7割を占める県民雇用者報酬は3兆1,294億円で前年度比+3.8%となり、財産所得が3,124億円で同+5.3%、企業所得が1兆1,969億円で同▲0.6%となった。
- 1人当たり県民所得は、329万2千円(前年度320万3千円)で同+2.8%。

【参考：22年度の日本経済の概要】

日本経済は、22年2月のロシアによるウクライナ侵略を契機とした原材料等価格の上昇などを背景として、世界的に物価上昇がみられ、輸入物価や企業物価の上昇率は高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格への波及が徐々に進行した。

一方で、同年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナの下で多くの需要項目でコロナ禍前水準に回復した。年後半には、全国旅行支援や水際対策が大幅に緩和されるなど、財消費に比べ回復が遅れていたサービス消費も持ち直してきた。

また、23年1-3月期には、半導体市況の悪化等を背景として、アジア向けを中心に輸出が低下したものの、設備投資の押し上げ等による民間総資本形成やサービス消費の持ち直し等による民間最終消費支出の増加により、全体としてはプラス成長となった。

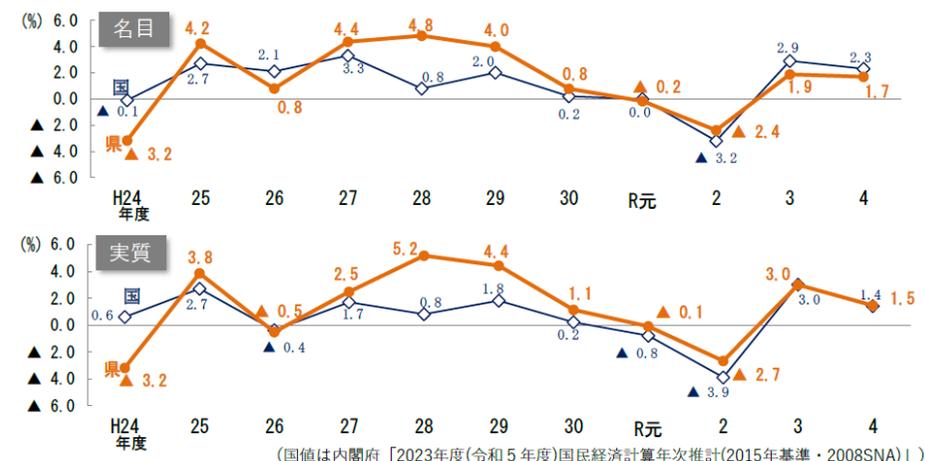
(参考：内閣府「日本経済2022-2023」「2023年度日本経済レポート」)

■主な計数

	名目	実数		前年度比※		(参考) 国の前年度比	
		2021年度	2022年度	2021	2022	2021	2022
県内総生産	名目	6兆8,897億円	7兆60億円	1.9	1.7	2.9	2.3
	実質	7兆240億円	7兆1,262億円	3.0	1.5	3.0	1.4
県民所得 ^{*3}		4兆5,175億円	4兆6,386億円	2.4	2.7	5.1	3.6
1人当たり県民所得		320万3千円	329万2千円	2.7	2.8	5.7	4.1

※前年度比：百万円単位で計算したもの

■経済成長率の推移



【高校新卒者の求人・求職・就職内定状況（3月末現在）】 （滋賀労働局職業安定課まとめ）

－就職内定率は前年比+0.7ポイントの98.3％－

対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒。

◆求人

- ・2025年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,727人となり、前年同期の5,402人と比べ325人（前年比+6.0%）増加し、4年連続の増加となった。
- ・産業別では、求人数全体の48.8%を占める製造業で2,792人となり、前年同期と比べ222人（同+8.6%）増加したほか、卸売業、小売業で同+82人（同+16.7%）となった。

◆求職

- ・求職者数は1,893人となり、前年同期の1,752人と比べて+8.0%となり、7年ぶりの増加となった。

◆求人倍率

- ・求人倍率は3.03倍となり、前年の3.08倍と比べ▲0.05ポイントとなったが、96年3月卒（95年度）以降、過去2番目に高い値となっている。

◆内定率

- ・25年3月に卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定率は、前年同期と比べ+0.7ポイントの98.3%となった。また、就職内定者は1,860人となり、同+8.8%となった。

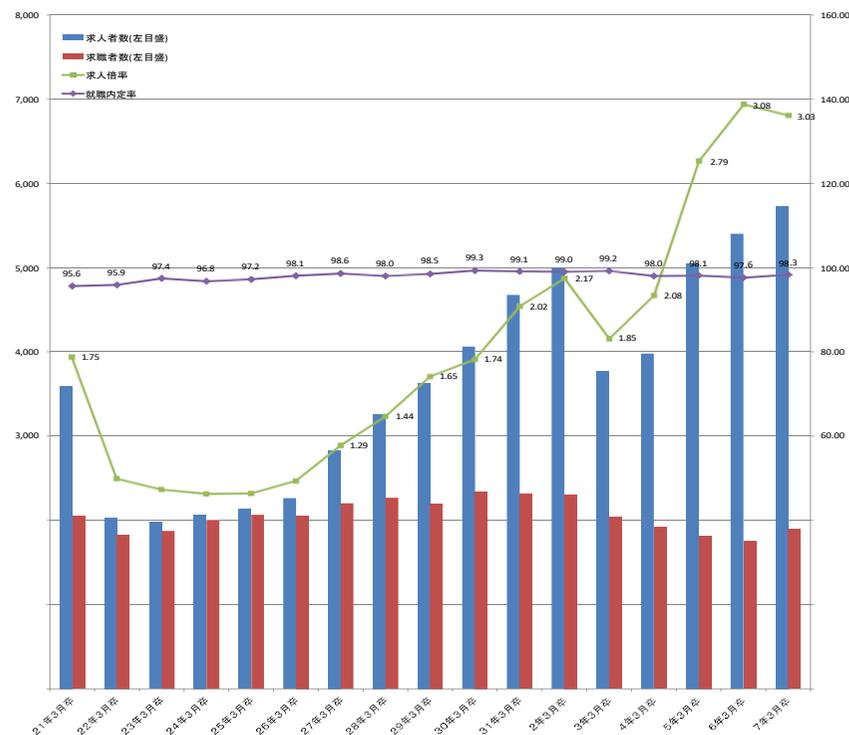
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

2025年3月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	2024年度	2023年度	前年比(%)	2024年度	2023年度	前年比(%)	2024年度	2023年度	前年比(%)	2024年度	2023年度	前年比(P)	2024年度	2023年度	前年比(P)
	高校(計)	5,727	5,402	6.0	1,893	1,752	8.0	1,860	1,710	8.8	98.3	97.6	0.7p	3.03	3.08
男				1,139	1,025	11.1	1,124	1,005	11.8	98.7	98.0	0.7p			
女				754	727	3.7	736	705	4.4	97.6	97.0	0.6p			

〔注〕②就職希望者数および③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上。
自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていない。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移（各年3月末現在・滋賀県）



産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

項 目	令和7年3月末 合計 (人)	令和6年3月末 合計 (人)	前年比 (%)
産業・職業・規模			
A. B 農、林、漁業 (01~04)	35	11	218.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	3	5	△ 40.0
D 建設業 (08~08)	654	670	△ 2.4
E 製造業 (09~32)	2,792	2,570	8.6
09 食料品製造業	139	148	△ 6.1
10 飲料・たばこ・煙草製造業	5	3	66.7
11 繊維工業	153	140	9.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	24	△ 16.7
13 家具・装飾品製造業	19	21	△ 9.5
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	76	79	△ 3.8
15 印刷・問屋業	57	53	7.5
16 化学工業	165	133	24.1
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
18 プラスチック製品製造業	291	289	0.7
19 ゴム製品製造業	76	70	8.6
21 窯業・土石製品製造業	215	195	10.3
22 鉄鋼業	47	52	△ 9.6
23 非鉄金属製造業	59	50	18.0
24 金属製品製造業	189	204	△ 7.4
25 はん用機械器具製造業	265	213	24.4
26 生産用機械器具製造業	169	186	△ 9.1
27 業務用機械器具製造業	74	63	17.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	190	168	13.1
29 電気機械器具製造業	222	175	26.9
30 情報通信機械器具製造業	10	11	△ 9.1
31 輸送用機械器具製造業	333	277	20.2
20.32 その他の製造業	18	16	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0	
G 情報通信業 (37~41)	7	3	133.3
H 運輸業、郵便業 (42~49)	297	281	5.7
I 卸売業、小売業 (50~81)	574	492	16.7
50~55 卸売業	98	90	8.9
56~61 小売業	476	402	18.4
J 金融業、保険業 (82~87)	32	30	6.7
K 不動産業、物品賃貸業 (88~90)	42	31	35.5
L 学術研究、専門・技術サービス業 (91~94)	46	49	△ 6.1
M 宿泊業、飲食サービス業 (95~99)	357	346	3.2
(76.77 飲食サービス業)	190	224	△ 15.2
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	326	290	12.4
O 教育、学習支援業 (81.82)	4	5	△ 20.0
P 医療、福祉 (83~85)	395	422	△ 6.4
Q 複合サービス業 (86.87)	28	23	21.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	130	168	△ 22.6
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97.98)	4	6	△ 33.3
A. B 専門・技術、管理	486	443	9.7
C 事務	245	220	11.4
D 販売	357	364	△ 1.9
E サービス	1,008	1,001	0.7
H. I. J. K 技能工等、採掘、製造、建築従事者	3,542	3,317	6.8
(49~59) 製造・製作従事者	2,688	2,545	5.6
(64~67) 定置機関・建設機械運転	134	126	6.3
(65-66-68~73) 採掘・建設・労務従事者	622	552	12.7
(60~63) その他	98	94	4.3
F. G 上記以外の職業従事者	89	57	56.1
合 計	5,727	5,402	6.0
規模			
29人以下	1,666	1,615	3.2
30~99人	1,539	1,535	0.3
100~299人	1,596	1,334	19.6
300~499人	436	399	9.3
500~999人	218	236	△ 7.6
1,000人以上	272	283	△ 3.9

【2024年「滋賀県新設法人動向」調査について】
(東京商工リサーチ滋賀支店調査より)

－ 2年ぶりに減少も、県内新設は1,000社超え－

◆新設法人

- 2024年の新設法人は、前年比▲5.2%の1,033社(▲57社)となった。ここ数年のトレンドは一進一退となっているが、24年も1,000社超えを維持した。月次でみると7月の122社が最多で、4月の112社とあわせ、100社を超える月は2回だった。前年を上回った月は5回、下回った月は7回となった。
- 一方、24年の「休廃業・解散」は469社(前年比+119社)、「企業倒産」は138社(同+36社)となった。倒産件数が増勢基調にあるほか、後継者難などから休廃業・解散の数が増加する環境にはあるものの、「休廃業・解散」と「倒産」の合計件数のおよそ1.7倍もの新設法人が立ち上がった。

月別新設法人

設立月	2024年		2023年		2022年		2021年		2020年
	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数
1	78	5.4%	74	▲17.7%	90	13.9%	79	▲1.2%	80
2	74	5.7%	70	9.3%	64	▲24.7%	85	18.0%	72
3	82	▲20.3%	103	18.3%	87	▲13.0%	100	28.2%	78
4	112	23.0%	91	▲14.1%	106	▲2.7%	109	7.9%	101
5	90	7.1%	84	7.6%	78	18.1%	66	34.6%	49
6	71	▲16.4%	85	▲14.1%	99	22.2%	81	39.6%	58
7	122	15.0%	106	9.2%	97	▲7.6%	105	29.6%	81
8	71	▲31.7%	104	30.0%	80	8.1%	74	19.3%	62
9	68	▲21.8%	87	6.0%	82	▲15.4%	97	19.7%	81
10	95	▲5.9%	101	3.0%	98	▲13.2%	113	29.8%	87
11	81	▲5.8%	86	▲18.8%	106	13.9%	93	14.8%	81
12	89	▲10.1%	99	30.2%	76	▲2.5%	78	▲6.0%	83
合計	1,033	▲5.2%	1,090	2.5%	1,063	▲1.5%	1,080	18.2%	913

◆産業別

- 全 10 産業のうち、2 産業で前年より増加または前年と同数となり、8 産業で減少となった。唯一増加したサービス業他が前年比+11.4% (+51 社) となり、農・林・漁・鉱業は横ばいであった。
- 減少率をみると、運輸業が同▲44.1% (▲15 社) で最も高く、次いで金融・保険業が同▲26.9% (▲7 社)、製造業が同▲23.4% (▲19 社) となった。
- 産業別構成比では、サービス業他 (48.1%) が圧倒的多数を占め、次いで建設業 (12.3%)、不動産業 (10.5%) となった。
- 細分化した業種別でみると、学術研究, 専門・技術サービス業 (14.3%) が最も高く、次いで建設業 (12.2%)、他のサービス業 (12.1%) となった。

産業別新設法人

産業名	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	28	2.71%	0.0%	28	2.57%	▲12.5%
建設業	127	12.29%	▲16.4%	152	13.94%	0.0%
製造業	62	6.00%	▲23.4%	81	7.43%	12.5%
卸売業	30	2.90%	▲14.2%	35	3.21%	34.6%
小売業	86	8.33%	▲21.1%	109	10.00%	14.7%
金融・保険業	19	1.84%	▲26.9%	26	2.39%	4.0%
不動産業	108	10.45%	▲1.8%	110	10.09%	▲4.3%
運輸業	19	1.84%	▲44.1%	34	3.12%	21.4%
情報通信業	57	5.52%	▲17.3%	69	6.33%	4.5%
サービス業他	497	48.11%	11.4%	446	40.92%	▲1.3%
合計	1,033	100%	▲5.2%	1,090	100%	2.5%

◆資本金別

- 1 億円以上が 3 社、5 千万円以上 1 億円未満が 7 社となった。1 億円以上は前年比+200.0% (+ 2 社)、5 千万円以上 1 億円未満は同+133.3% (+ 4 社) と増加した。一方、1 千万円以上 5 千万円未満は同▲18.9% (▲7 社)、1 百万円未満は同▲17.4% (▲47 社)、その他は同▲7.8% (▲8 社) と減少した。
- 構成比では、1 百万円以上 5 百万円未満が最も高く (48.6%)、次いで 1 百万円未満が 21.6%、5 百万円以上 1 千万円未満が 16.8% となった。1 千万円未満の資本金 (その他は除く) が全体の 95% 強となり、少額資本での法人設立がほとんどを占めた。

資本金別新設法人

資本金	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
1億円以上	3	0.29%	200.0%	1	0.09%	-
5千万円以上	7	0.68%	133.3%	3	0.28%	50.0%
1千万円以上	30	2.90%	▲18.9%	37	3.39%	27.5%
5百万円以上	174	16.84%	1.1%	172	15.78%	8.1%
1百万円以上	502	48.60%	▲0.5%	505	46.33%	▲3.6%
1百万円未満	223	21.59%	▲17.4%	270	24.77%	11.5%
その他	94	9.10%	▲7.8%	102	9.36%	▲4.6%
合計	1,033	100%	▲5.2%	1,090	100%	2.5%

◆法人格別

- ・株式会社が675社（構成比65.3%、前年比▲5.5%）で、全体のおよそ3分の2を占め、次いで合同会社が259社（同25.0%、同▲4.0%）となった。
- ・比較的資本金額の低い株式会社と、設立コストが安く株主総会も不要など経営の自由度が高い合同会社が、新設法人全体の90%以上を占めた。
- ・医療法人が前年差▲12社（前年比▲54.4%）、特定非営利活動法人が同+3社（同+25.0%）、その他（学校法人、社会福祉法人等）が同+3社（同+17.6%）となった。

法人格別新設法人

法人格	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
株式会社	675	65.34%	▲5.5%	715	65.60%	5.4%
合同会社	259	25.07%	▲4.0%	270	24.77%	0.3%
一般社団法人	54	5.23%	0.0%	54	4.95%	14.8%
特定非営利活動法人	15	1.45%	25.0%	12	1.10%	▲14.2%
医療法人	10	0.97%	▲54.5%	22	2.02%	4.7%
その他	20	1.94%	17.6%	17	1.56%	▲50.0%
合計	1,033	100%	▲5.2%	1,090	100%	2.5%

◆市郡別

- ・湖南省が前年比+37.9%で最も高く、次いで長浜市が同+14.6%、守山市が同+8.8%となった。一方、減少率は、米原市が同▲27.2%で最も高く、次いで野洲市が同▲22.5%、草津市が同▲17.7%、愛知郡が同▲17.6%、彦根市が同▲9.7%となった。
- ・増加数では、長浜市と湖南省が前年差+11社で最も多く、次いで守山市が同+6社、近江八幡市が同+2社、蒲生郡が同+1社となった。一方、減少数は、大津市が同▲26社で最も多く、次いで草津市が同▲25社、彦根市が同▲8社、野洲市が同▲7社、米原市が同▲6社、栗東市が同▲5社、東近江市、愛知郡、犬上郡が同▲3社、甲賀市、高島市が同▲1社となった。
- ・3年連続の増加はなし。4年連続でゼロとなった市郡もなかった。

市区郡別新設法人

市区郡	2024年			2023年			2022年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
大津市	296	28.65%	▲8.0%	322	29.54%	6.2%	303	28.50%	▲3.5%
彦根市	74	7.16%	▲9.7%	82	7.52%	15.4%	71	6.68%	▲21.1%
長浜市	86	8.33%	14.6%	75	6.88%	▲2.5%	77	7.24%	4.0%
近江八幡市	62	6.00%	3.3%	60	5.50%	▲25.9%	81	7.62%	39.6%
草津市	116	11.23%	▲17.7%	141	12.94%	▲4.0%	147	13.83%	18.5%
守山市	74	7.16%	8.8%	68	6.24%	44.6%	47	4.42%	▲24.1%
栗東市	58	5.61%	▲7.9%	63	5.78%	34.0%	47	4.42%	▲26.5%
甲賀市	47	4.55%	▲2.0%	48	4.40%	▲2.0%	49	4.61%	▲20.9%
野洲市	24	2.32%	▲22.5%	31	2.84%	6.8%	29	2.73%	▲17.1%
湖南省	40	3.87%	37.9%	29	2.66%	▲25.6%	39	3.67%	21.8%
高島市	36	3.48%	▲2.7%	37	3.39%	5.7%	35	3.29%	84.2%
東近江市	61	5.91%	▲4.6%	64	5.87%	▲7.2%	69	6.49%	▲8.0%
米原市	16	1.55%	▲27.2%	22	2.02%	▲4.3%	23	2.16%	▲17.8%
蒲生郡	17	1.65%	6.2%	16	1.47%	▲27.2%	22	2.07%	10.0%
愛知郡	14	1.36%	▲17.6%	17	1.56%	21.4%	14	1.32%	40.0%
犬上郡	12	1.16%	▲20.0%	15	1.38%	50.0%	10	0.94%	▲23.0%
合計	1,033	100%	▲5.2%	1,090	100%	2.5%	1,063	100%	▲1.5%

月例経済報告

令和7年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きの効果は緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きの効果は緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5月月例	6月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025年5月20日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和7年4月22日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記のご担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上